

平成 2 1 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙発監第69号
平成22年8月26日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

平成21年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成21年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果及び意見	2
1 決算の概要	2
2 財政指標の推移	2
3 一般会計	3
4 特別会計	4
5 財産に関する調書	4
6 基金運用状況	4
7 その他	5
第5 むすび	5
I 平成21年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	7
1 各会計の総括	7
2 財政分析（普通会計）	8
(1) 実質収支比率	8
(2) 財政力指数	8
(3) 経常一般財源比率及び経常収支比率	9
(4) 公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率	10
3 一般会計	11
概況	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	28

4 特別会計	43
概況	43
(1) 集中管理特別会計	44
(2) 下水道事業特別会計	45
(3) 集落排水事業特別会計	48
(4) 浄化槽事業特別会計	51
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	54
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	59
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	61
(8) 老人保健医療特別会計	63
(9) 後期高齢者医療特別会計	65
(10) 介護保険特別会計	67
(11) 生保内財産区特別会計	69
(12) 田沢財産区特別会計	72
(13) 雲沢財産区特別会計	75
(14) 簡易水道事業特別会計	77
5 地方債の状況	80
6 実質収支に関する調書	81
7 財産に関する調書	82
(1) 公有財産	82
(2) 物品	86
(3) 債権	86
(4) 基金	87
II 平成21年度 基金運用状況審査概要	89

凡 例

1. 比率（％）は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならないことがある。
2. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
3. 表中の△印はマイナスを表す。
4. 文中の金額で万円及び千円表示は、単位未満を四捨五入した。

平成 2 1 年度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

平成21年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成21年度仙北市一般会計歳入歳出決算

同	仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
同	仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定) (田沢診療施設勘定) (神代診療施設勘定)
同	仙北市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
同	仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

2 基金運用状況

平成21年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

同	仙北市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書
同	仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
同	田沢湖町奨学資金貸付基金運用状況調書
同	西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成22年6月23日から平成22年8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査に付された平成21年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果及び意見

平成21年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。なお、審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

1 決算の概要

平成21年度一般会計・特別会計の決算収支状況は、「平成21年度一般会計・特別会計決算収支状況表(7ページ参照)」のとおりである。

当年度の一般会計及び12特別会計をあわせた決算総額は歳入**32,513,551**千円、歳出**31,846,407**千円となり、実質収支は一般会計で**424,864**千円、特別会計では**175,498**千円、総額で**600,362**千円の黒字となった。このように一般会計が黒字になったのは、地域活性化臨時交付金等による国庫支出金の対前年度比**1,667,614**千円及び地方交付税の対前年度比**288,582**千円の増などによるものであり、その結果、前年度まで行っていた財政調整基金の取り崩しを回避することができた。

また、一般会計及び特別会計をあわせた平成21年度末市債残高は**37,842,754**千円、基金残高は**3,155,146**千円となっている。

2 財政指標の推移

一般会計における実質収支は**424,864**千円の黒字となっており、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は**119,598**千円の黒字となっている。なお、これに財政調整基金積立金、地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支は**180,305**千円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指数を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数は**0.279**(前年度**0.291**に比較し悪化)、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は**92.2%**(同**92.7%**に比較し向上)、公債費の財政負担状況を示す起債制限比率は**13.5%**(同**13.8%**に比較し向上)となっている。

これらを個々に見ると、財政力指数は3か年平均で前年度より**0.012**ポイント低下し、単年度においても低下しており、悪化傾向にある。経常収支比率は対前年度比**0.5**ポイント改善されている。起債制限比率は3か年平均で対前年度比**0.3**ポイント低下し、単年度でも**0.13**ポイント低下していることから、悪化傾向に歯止めがかかった感がある。

3 一般会計

(1) 歳入について

一般会計における歳入決算は、前年度と比較して**1,380,932**千円増の**20,465,338**千円となっている。財源別の内訳は、自主財源が**212,099**千円($\Delta 4.7\%$)減少する一方で、依存財源が**1,593,031**千円(10.9%)増加している。

自主財源が減少した主な要因は、長引く景気低迷の影響を受け、市税が**124,960**千円、基金繰入金**119,174**千円、特別会計等繰入金**34,233**千円の減少となったことによる。

一方、依存財源が増加した主な要因は、地方交付税**288,582**千円、国庫支出金**1,667,614**千円の増加となっており、国庫支出金が大幅増となったのは定額給付金給付事業及び国の地域活性化臨時交付金等によるものである。その結果、依存財源の構成比率は前年度より**2.7**ポイント上昇の**79.0%**となり、自主財源は**23.7%**から**2.7**ポイント低下の**21.0%**となっている。

収入未済総額は**488,544**千円と前年度より**43,157**千円(9.7%)の増加となっている。特に自主財源の根幹である市税は**457,944**千円で、一般会計収入未済額の**93.7%**を占めている。これは前年度に比べ**35,263**千円増加している。

なお、市税のほか、保育料、学校給食費などでも多額の収入未済額が生じている。収入未済の解消に向けた関係部署の奮起を強く望み、またその成果を期待するものである。

不納欠損額は、前年度に比べ**20,760**千円増の**43,941**千円となっている。そのうち市税の不納欠損額は、**43,901**千円で前年度に比べ**89.9%**の増、金額にして**20,784**千円の増となっており、一般会計不納欠損額の**99.9%**を占めている。慎重かつ厳正な取扱いが求められる不納欠損の処分については、関係法令に則り適正に処理されていると認められた。しかし、景気の低迷が長引く中で、大多数の市民は懸命に納税義務を果たしており、自ずと市税への公平性に対する目は厳しいものとなっている。そうした中、不納欠損額が毎年増え続けていることは、市民の納税意識低下への影響が懸念される。

(2) 歳出について

一般会計における歳出決算は、前年度と比較して**1,298,003**千円増の**19,975,624**千円となっている。目的別の主な増減内訳としては、総務費**717,712**千円(36.1%)、労働費**102,052**千円(190.6%)、農林水産業費**581,575**千円(64.1%)、教育費**479,976**千円(22.6%)の増、衛生費**890,903**千円($\Delta 30.0\%$)の減となっている。

決算額増加理由の主なものとしては、総務費の定額給付金給付事業、労働費の緊急雇用対策及びふるさと雇用対策事業、農林水産業費の木質バイオマス施設建設事業、教育費の神代小学校建設事業などによる。一方、減少理由の主なものとしては、衛生費の汚泥再生処理センター建設事業完成などによるものである。

次に支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では公債費が**59,655**千円($\Delta 1.8\%$)減少したが、人件費**13,752**千円(0.3%)、扶助費**47,242**千円(2.6%)はそれぞれ増となっており、全体では**1,339**千円増の前年度並となっている。

投資的経費では、普通建設事業費補助分で**121,955**千円($\Delta 6.5\%$)減少したが、単独分で**354,729**千円(23.6%)増加となったことにより、全体では**225,225**千円の増となっている。

また、その他の経費で主なものは、物件費が**329,531**千円(16.5%)、補助費等が**585,662**千円(39.1%)増加となっており、全体では**1,071,439**千円の増となっている。

この結果、費用全体に占める義務的経費の構成比率は**45.8%**であり、前年度と比較する

と3.2ポイント低下した。また、投資的経費は0.1ポイント低下し18.5%、その他の経費は3.3ポイント上昇し35.7%となっている。

財政運営上の弾力性に影響を与える義務的経費に若干の下降がみられるが、市財源の多くは地方交付税や国県支出金に大きく依存しており、財政力の観点から見ればその基盤は脆弱である。今後の社会保障制度改革、地域主権改革等の議論の行方や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の推移によっては、本市の財政に大きな影響を及ぼすことが考えられるので、これらの動向に注視していく必要がある。

4 特別会計

特別会計12会計の決算総額は、歳入では前年度より6.1%減の12,048,213千円、歳出では4.9%減の11,870,783千円となっている。

形式収支は177,430千円となり、前年度の形式収支344,070千円を下回っており、実質収支においても前年度より166,634千円減少した175,498千円の黒字決算となっている。

しかし、一般会計からの繰出金は集中管理特別会計及び田沢財産区特別会計を除いた10特別会計が受け入れており、この繰出金総額は、前年度より9,972千円(0.8%)増の1,234,464千円となっている。繰出額の大きなものは、下水道事業特別会計437,800千円、集落排水事業特別会計283,100千円、国民健康保険特別会計218,746千円となっている。特に、下水道事業特別会計においては、高利率の起債を低利率に借り換えるなど、将来負担の軽減を図る取り組みが見られるが、今後も一般会計からの多額な繰出金が見込まれ、一般会計における財政構造の硬直化を進行させる要因ともなっている。

収入未済額は8特別会計で387,584千円と、前年度より4,633千円(1.2%)の増加となっている。このうち国民健康保険特別会計(事業勘定)は353,011千円で、特別会計収入未済額の91.1%を占めている。

不納欠損額は国民健康保険特別会計(事業勘定)で34,880千円発生しており、前年度に比べて90.9%増、金額にして16,609千円の増加となっている。不納欠損手続きについては、いずれも関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

また、後期高齢者医療特別会計(普通徴収保険料)において、2,640千円の収入未済が発生している。滞納者に対しては、長期滞納者及び高額滞納者とならないよう、制度の趣旨説明などにより理解を得るとともに、納付指導を徹底されたい。

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、平成20年度決算審査意見書においても公有財産の管理の適正化に努めるよう指摘したところである。しかし、今回も土地、建物において計上漏れが見受けられた。

また、物品における決算年度中増減高においても、重要物品(取得価格1件100万円以上)の対象物品、区分方法について不適正と思われるものが散見された。内部統制を強化し、適正な財産管理に努められたい。

6 基金運用状況

基金運用状況調書について、その運用状況は目的に従って適正に行われているものと認められた。

なお、昨年度の意見書と重複するが、田沢湖町奨学資金貸付基金について、貸付金償還

金の未納が増加しており、事業運営の健全性を確保するため、その解消に努められたい。

また、田沢湖町奨学資金貸付基金のほかに、「奨学資金貸付金」「高校入学準備貸付金」など類似した貸付制度が複数あることから、債権管理の効率性や債権回収の強化を図る観点から、新たな貸付制度のあり方を検討されたい。

7 その他

(1) 補助金交付要綱の策定について

昨年度の財政援助団体の監査でも指摘したところあるが、補助金の交付基準となる「補助金交付要綱」の制定がなされないまま補助金交付が行われている事例が多く見受けられた。

補助金交付については、「仙北市補助金等交付規則」で交付事務の基本的な事項が定められているが、公益上の必要性及び透明性・公平性の確保からも、補助金の交付目的、対象事業、補助率等を定めた「補助金交付要綱」の策定をお願いしたい。

なお、来年度の予算編成にあたり、各種補助金の見直し作業の取り組みが始まっているようであるが、市民協働のまちづくりを推進していく中で、補助金をいかに位置づけていくのかという点についても明確な方針が求められるものと思われる。

(2) 公共施設の見直しについて

仙北市の公共施設は、昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化している。また、老朽化した建物の中には、合併により設置目的の類似しているものや使用頻度が低く遊休化している建物も見受けられる。今後、施設の建て替えや大規模改修が見込まれる中で、公共施設全体のあり方について早急に決定し、効率的・効果的な施設運営を望むものである。

第5 むすび

本市の財政状況は、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、極めて厳しい状況にある。自主財源が乏しい財政状況の中で、歳入に見合う歳出を目標に、経費全般にわたる節減・合理化を図り、様々な事業が施行されており、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

歳入関係では、一般会計において、基幹的収入である市税は前年度に比較し**124,960**千円下回ったものの、国庫支出金の増加などにより歳入総額は増加しているが、一方で収入未済額は、前年度を上回る**488,544**千円で、その主なものは市税**457,944**千円や学校給食費**12,063**千円、保育料**2,684**千円などとなっている。特別会計では、国民健康保険特別会計(事業勘定)において、依然として保険税の収入率が低い水準にあることから、収入未済額は**353,011**千円となっている。また、下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計においても、収入未済額は**23,374**千円と年々増加傾向にある。

滞納者の多くは、複数の市債権を保有しているが、その管理方法は各担当課に任せられている。財政運営や行政サービスの主要な原資となっている税だけでなく、各種使用料や手数料その他の歳入の確保にどれだけ有効な対策が取れるかが緊急の課題となっており、これら収入未済の債権管理には迅速かつ公正に取り組みられ、歳入の着実な確保を図られたい。加えて、中長期的には、地域経済をより一層活発化することにより、安定的な税源の

涵養に努められたい。

次に、歳出関係では、財政硬直化の要因である義務的経費の一般会計歳出総額に占める割合が、前年度に引き続き**45.8%**と厳しい状況となっていることを踏まえ、本市の財政圧迫要因となっている公債費、人件費、他会計繰出金について、以下のとおり要望する。

まず、公債費については、将来世代に過度の負担を残さないよう、市債発行額をその年度の元金償還額の範囲内に抑制し、その削減に努めるとしているが、今後、公共施設の老朽化に伴う大規模改修や建て替え等が見込まれる中で、財政運営の硬直化やひいては市債発行自体の制限にもつながる場合があることから、さらなる抑制に努められたい。

人件費については、仙北市総合計画による財政見通しでは平成21年度以降減少する見通しであるが、当年度実績では目標値を若干上回っている。公債費と同様に硬直性があり、経常的な抑制が欠かせないことから、定員管理・給与等の適正化の取り組みを着実に推進することを望むものである。

一般会計から特別会計への繰出金総額は**1,234,464**千円となっており、依然として多額である。一般会計からの財政支援のための繰出金の抑制を図るため、特別会計における内部努力によるコスト縮減などによる経営健全化の促進や公費負担のあり方を検証するなど、より一層の経営健全化に向けた取り組みを推進するとともに、債権管理に関する取り組みを強化し、その縮減に努められたい。

少子・高齢化の進行など本市を取り巻く社会経済環境は依然として厳しい局面にあり、一般財源収入の大きな増加が望めない状況の下、義務的経費や他会計繰出金などが一般会計を圧迫し、本市の財政基盤は依然として不透明で厳しいものが予想される。

こうした状況の中、本市は合併5年目を迎え、将来の世代に過度の負担を残さず、真に必要なサービスを安定的に提供していくために、全庁を挙げてなお一層の創意工夫を凝らし、よりスリムで効率的な市役所の確立にまい進していくことを期待するものである。

平成 2 1 年度

仙北市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査概要

I 平成21年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成21年度一般会計・特別会計の予算総額は、33,180,672,500円となっており、これに対する決算額は、歳入32,513,550,924円(予算総額に対する割合97.99%)、歳出31,846,407,000円(予算総額に対する割合95.98%)で、歳入歳出差引額は667,143,924円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成21年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支 ()	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収 支 () 下 段 前 年 度	単 年 度 支 収	
一 般 会 計	20,465,337,959	19,975,624,301	489,713,658	64,849,650	424,864,008 305,266,368	119,597,640	
特 別 会 計	12,048,212,965	11,870,782,699	177,430,266	1,932,000	175,498,266 342,132,548	166,634,282	
内	集 中 管 理	4,694,469,179	4,694,469,179	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	1,215,132,945	1,213,112,770	2,020,175	1,932,000	88,175 118,665	30,490
	集 落 排 水 事 業	493,530,340	493,473,646	56,694	0	56,694 105,163	48,469
	浄 化 槽 事 業	97,729,340	97,641,740	87,600	0	87,600 75,240	12,360
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,837,931,149	3,804,121,801	33,809,348	0	33,809,348 169,737,471	135,928,123
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	47,993,534	28,770,534	19,223,000	0	19,223,000 21,322,977	2,099,977
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	147,908,478	95,208,113	52,700,365	0	52,700,365 56,901,791	4,201,426
	老人保健医療	30,058,942	30,094,361	35,419	0	35,419 27,708,996	27,744,415
	後期高齢者医療	269,901,892	269,056,858	845,034	0	845,034 281,700	563,334
	介 護 保 険	780,567,312	768,745,080	11,822,232	0	11,822,232 9,778,284	2,043,948
	生保内財産区	167,854,876	119,645,206	48,209,670	0	48,209,670 44,088,710	4,120,960
	田 沢 財 産 区	41,790,061	33,412,469	8,377,592	0	8,377,592 11,696,153	3,318,561
	雲 沢 財 産 区	3,200,258	2,953,361	246,897	0	246,897 251,410	4,513
	簡易水道事業	220,144,659	220,077,581	67,078	0	67,078 65,988	1,090
	総 計	32,513,550,924	31,846,407,000	667,143,924	66,781,650	600,362,274 647,398,916	47,036,642

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、次表のとおりである。

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度
実 質 収 支	424,864	305,266
標 準 財 政 規 模	12,314,115	11,898,003
実 質 収 支 比 率	3.5%	2.6%

※実質収支比率とは

実質収支の標準財政規模に対する割合。一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

(2) 財政力指数

市の財政力を把握する方法として用いられる財政力指数は、次表のとおりである。

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度
基 準 財 政 収 入 額	2,621,843	2,722,367
基 準 財 政 需 要 額	9,899,891	9,689,336
財 政 力 指 数	0.279	0.291

※財政力指数とは

各年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で、その団体の財政力を判断する理論上の尺度となる。この数値が1を上回り大きくなるほど一般財源に余裕があると言え、1を下回ると一般財源不足の状態と言える。

(3) 経常一般財源比率及び経常収支比率

歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法として用いられる経常一般財源比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度
経 常 一 般 財 源	11,568,851	11,465,169
標 準 財 政 規 模	12,314,115	11,898,003
経常一般財源比率	93.9%	96.4%

※経常一般財源比率とは

経常一般財源と標準財政規模(標準税収入額+普通交付税)との比率で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しており、歳入構造に弾力性があるとされている。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 の 額	11,391,812	11,097,307
経常一般財源の額	12,361,951	11,976,169
経 常 収 支 比 率	(98.5%) 92.2%	(96.8%) 92.7%

参考：経常収支比率の()内は、経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。

※経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、どの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率

公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率は、次表のとおりである。

公債費比率、公債費負担比率及び起債制限比率

(単位:%)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度
公 債 費 比 率	17.5%	18.5%
公 債 費 負 担 比 率	21.4%	23.8%
起 債 制 限 比 率	13.5%	13.8%

※公債費比率とは

財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が**10%**を超さないことが望ましいとされている。

※公債費負担比率とは

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には**15%**が財政運営上の警戒ライン、**20%**が危険ラインとされている。

※起債制限比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額(地方交付税が措置されるものを除く。)に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。)に対する割合で過去3年間の平均値。

平成17年度まで起債制限比率が**20%**以上の団体については、一定の地方債(一般単独事業に係る地方債)の起債が制限されていた。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ**20,937,942,500**円で、これに対する決算額は、

歳入**20,465,337,959**円(予算現額に対する割合**97.74%**)

歳出**19,975,624,301**円(予算現額に対する割合**95.40%**)

となっており、歳入歳出差引額は**489,713,658**円であるが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき**64,849,650**円(繰越明許費繰越額**64,849,000**円、継続費繰越額**650**円)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は**424,864,008**円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は**119,597,640**円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立額**60,179,698**円及び任意に行った地方債繰上償還金の償還額**526,715**円を加えた実質単年度収支は、**180,304,053**円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
21年度	20,937,942,500	20,997,823,033	20,465,337,959	43,941,380	488,543,694	472,604,541	97.46%
20年度	20,108,667,086	19,552,974,421	19,084,406,213	23,181,083	445,387,125	1,024,260,873	97.60%
比 較 増 減	829,275,414	1,444,848,612	1,380,931,746	20,760,297	43,156,569	551,656,332	0.14%

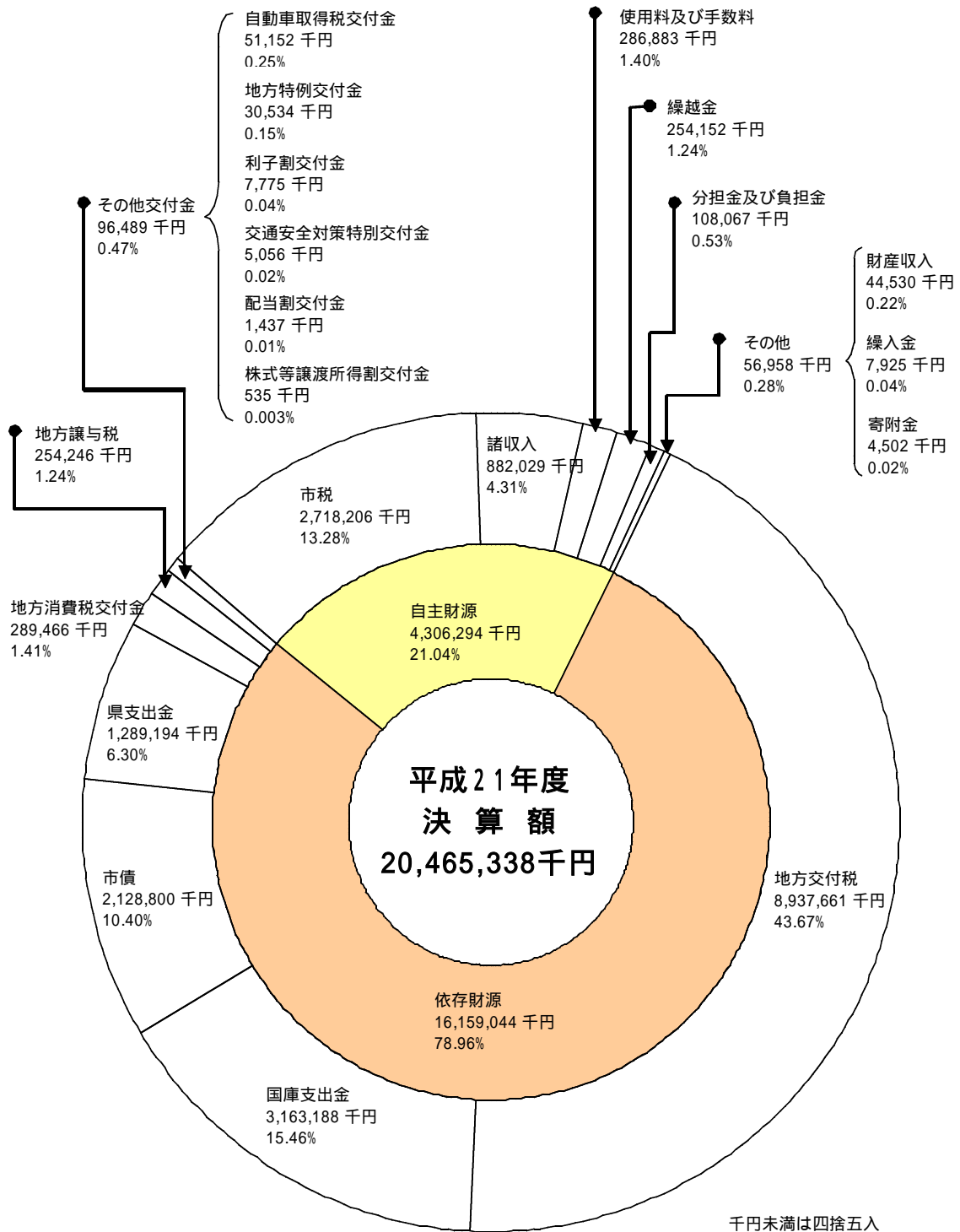
予算現額に対する収入率は**97.74%**、調定額に対する収入率は**97.46%**となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して**472,604,541**円(**2.26%**)の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金**419,078,000**円及び地方債**69,800,000**円が未収入特定財源となったことが主な理由である。

次に、収入未済額**488,543,694**円の款別内訳は、1款市税**457,944,448**円、11款分担金及び負担金**2,705,820**円、12款使用料及び手数料**1,408,152**円、15款財産収入**2,977,302**円及び19款諸収入**23,507,972**円となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図



財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	21年度(A)		20年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率			
自主財源	市 税	2,718,206,262	13.28%	2,843,166,703	14.90%	124,960,441	4.40%
	分担金及び負担金	108,066,963	0.53%	106,332,461	0.56%	1,734,502	1.63%
	使用料及び手数料	286,883,013	1.40%	353,955,052	1.85%	67,072,039	18.95%
	財産収入	44,530,230	0.22%	39,619,102	0.21%	4,911,128	12.40%
	寄附金	4,502,000	0.02%	3,783,434	0.02%	718,566	18.99%
	繰入金	7,925,467	0.04%	161,331,712	0.85%	153,406,245	95.09%
	繰越金	254,151,684	1.24%	233,238,061	1.22%	20,913,623	8.97%
	諸収入	882,028,653	4.31%	776,966,661	4.07%	105,061,992	13.52%
	小 計	4,306,294,272	21.04%	4,518,393,186	23.68%	212,098,914	4.69%
依存財源	地方譲与税	254,246,003	1.24%	271,940,000	1.42%	17,693,997	6.51%
	利子割交付金	7,775,000	0.04%	8,934,000	0.05%	1,159,000	12.97%
	配当割交付金	1,437,000	0.01%	1,635,000	0.01%	198,000	12.11%
	株式等譲渡所得割交付金	535,000	0.003%	458,000	0.002%	77,000	16.81%
	地方消費税交付金	289,466,000	1.41%	277,975,000	1.46%	11,491,000	4.13%
	自動車取得税交付金	51,152,000	0.25%	70,972,000	0.37%	19,820,000	27.93%
	地方特例交付金	30,534,000	0.15%	27,420,000	0.14%	3,114,000	11.36%
	地方交付税	8,937,661,000	43.67%	8,649,079,000	45.32%	288,582,000	3.34%
	交通安全対策金 特別交付金	5,056,000	0.02%	5,473,000	0.03%	417,000	7.62%
	国庫支出金	3,163,187,545	15.46%	1,495,573,332	7.84%	1,667,614,213	111.50%
	県支出金	1,289,194,139	6.30%	872,553,695	4.57%	416,640,444	47.75%
	市債	2,128,800,000	10.40%	2,884,000,000	15.11%	755,200,000	26.19%
小 計	16,159,043,687	78.96%	14,566,013,027	76.32%	1,593,030,660	10.94%	
合 計	20,465,337,959	100.00%	19,084,406,213	100.00%	1,380,931,746	7.24%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は**21.04%**となっている。

歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
21年度(A)	2,662,086,000	3,220,052,010	2,718,206,262	43,901,300	457,944,448	56,120,262	102.11%	84.41%	
内	市 民 税	795,455,000	933,302,986	839,468,039	9,769,085	84,065,862	44,013,039	105.53%	89.95%
	固定資産税	1,532,527,000	1,901,000,730	1,518,903,032	32,514,475	349,583,223	13,623,968	99.11%	79.90%
	軽自動車税	63,632,000	72,287,412	65,808,785	602,300	5,876,327	2,176,785	103.42%	91.04%
	市たばこ税	139,501,000	152,214,157	152,214,157	0	0	12,713,157	109.11%	100.00%
	入 湯 税	130,474,000	156,672,650	141,361,577	0	15,311,073	10,887,577	108.34%	90.23%
訳	都市計画税	497,000	4,574,075	450,672	1,015,440	3,107,963	46,328	90.68%	9.85%
20年度(B)	2,802,648,000	3,288,966,036	2,843,166,703	23,117,653	422,681,680	40,518,703	101.45%	86.45%	
内	市 民 税	868,852,000	971,551,600	889,634,925	2,706,162	79,210,513	20,782,925	102.39%	91.57%
	固定資産税	1,566,854,000	1,930,638,575	1,591,749,414	19,626,631	319,262,530	24,895,414	101.59%	82.45%
	軽自動車税	63,636,000	70,322,912	64,658,300	177,200	5,487,412	1,022,300	101.61%	91.94%
	市たばこ税	160,735,000	162,608,529	162,608,529	0	0	1,873,529	101.17%	100.00%
	入 湯 税	142,039,000	148,329,850	134,182,700	0	14,147,150	7,856,300	94.47%	90.46%
訳	都市計画税	532,000	5,514,570	332,835	607,660	4,574,075	199,165	62.56%	6.04%
比較増減 (A) - (B)	140,562,000	68,914,026	124,960,441	20,783,647	35,262,768	15,601,559	0.66%	2.04%	

節別決算状況

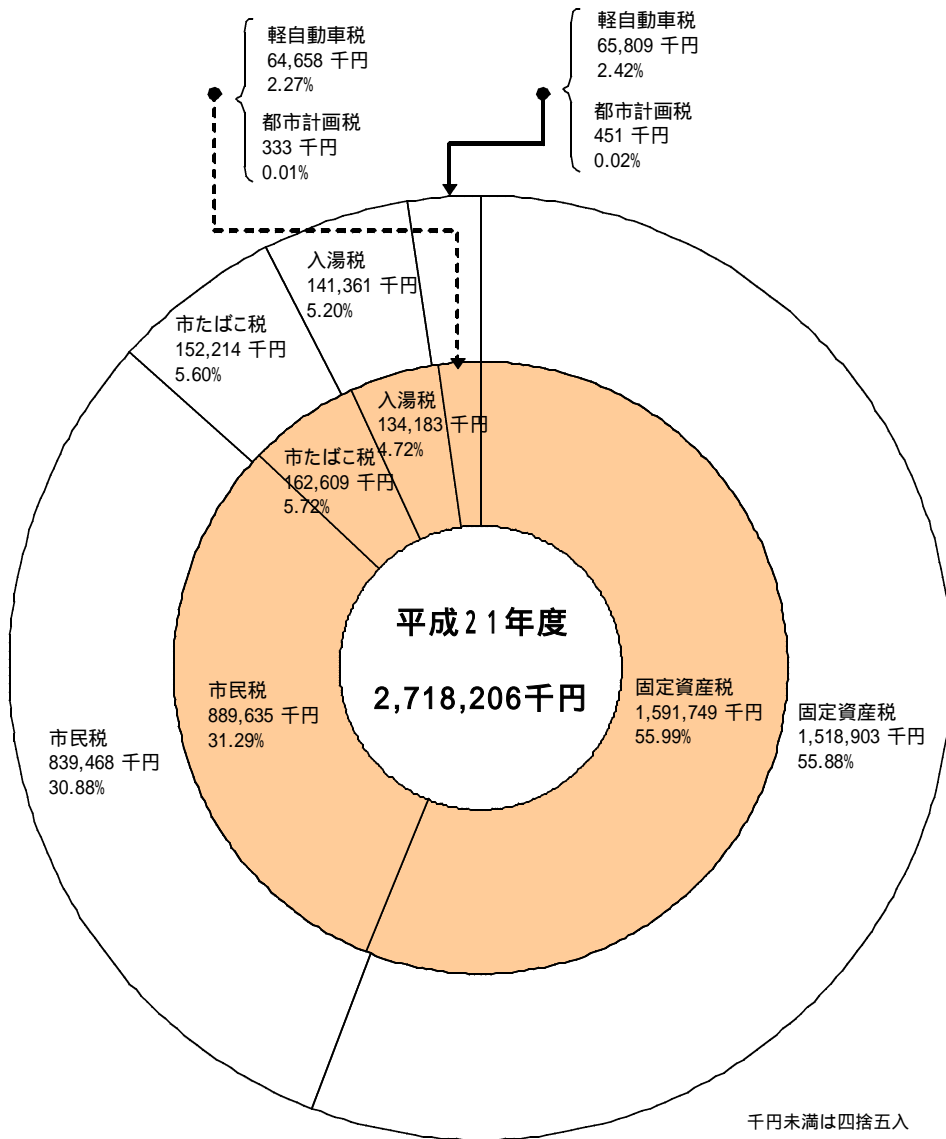
(単位:円・%)

区 分	平成 21 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,662,086,000	3,220,052,010	2,718,206,262	43,901,300	457,944,448	84.41%
現 年 課 税 分	2,623,873,000	2,797,370,330	2,680,896,790	0	116,473,540	95.84%
滞 納 繰 越 分	38,213,000	422,681,680	37,309,472	43,901,300	341,470,908	8.83%
普 通 税	2,531,115,000	3,058,805,285	2,576,394,013	42,885,860	439,525,412	84.23%
現 年 課 税 分	2,493,399,000	2,654,844,830	2,546,345,290	0	108,499,540	95.91%
滞 納 繰 越 分	37,716,000	403,960,455	30,048,723	42,885,860	331,025,872	7.44%
目 的 税	130,971,000	161,246,725	141,812,249	1,015,440	18,419,036	87.95%
現 年 課 税 分	130,474,000	142,525,500	134,551,500	0	7,974,000	94.41%
滞 納 繰 越 分	497,000	18,721,225	7,260,749	1,015,440	10,445,036	38.78%
市 民 税	795,455,000	933,302,986	839,468,039	9,769,085	84,065,862	89.95%
個 人	706,897,000	834,367,988	747,161,306	9,769,085	77,437,597	89.55%
現 年 課 税 分	698,531,000	761,392,973	737,217,584	0	24,175,389	96.82%
滞 納 繰 越 分	8,366,000	72,975,015	9,943,722	9,769,085	53,262,208	13.63%
法 人	88,558,000	98,934,998	92,306,733	0	6,628,265	93.30%
現 年 課 税 分	88,557,000	92,699,500	92,014,700	0	684,800	99.26%
滞 納 繰 越 分	1,000	6,235,498	292,033	0	5,943,465	4.68%
固 定 資 産 税	1,532,527,000	1,901,000,730	1,518,903,032	32,514,475	349,583,223	79.90%
純 固 定 資 産	1,361,986,000	1,730,417,030	1,348,319,332	32,514,475	349,583,223	77.92%
現 年 課 税 分	1,333,741,000	1,411,154,500	1,329,125,114	0	82,029,386	94.19%
滞 納 繰 越 分	28,245,000	319,262,530	19,194,218	32,514,475	267,553,837	6.01%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	170,541,000	170,583,700	170,583,700	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	170,541,000	170,583,700	170,583,700	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	63,632,000	72,287,412	65,808,785	602,300	5,876,327	91.04%
現 年 課 税 分	62,528,000	66,800,000	65,190,035	0	1,609,965	97.59%
滞 納 繰 越 分	1,104,000	5,487,412	618,750	602,300	4,266,362	11.28%
市 た ば こ 税	139,501,000	152,214,157	152,214,157	0	0	100.00%
現 年 課 税 分	139,501,000	152,214,157	152,214,157	0	0	100.00%
入 湯 税	130,474,000	156,672,650	141,361,577	0	15,311,073	90.23%
現 年 課 税 分	130,473,000	142,525,500	134,551,500	0	7,974,000	94.41%
滞 納 繰 越 分	1,000	14,147,150	6,810,077	0	7,337,073	48.14%
都 市 計 画 税	497,000	4,574,075	450,672	1,015,440	3,107,963	9.85%
現 年 課 税 分	1,000	0	0	0	0	-
滞 納 繰 越 分	496,000	4,574,075	450,672	1,015,440	3,107,963	9.85%

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

税目別決算構成図

外円:平成21年度
内円:平成20年度



収入済額2,718,206,262円の歳入総額に占める割合は13.28%となっている。

予算現額に対しては56,120,262円(2.11%)の収入増となっている。

また、調定額に対する収入率は84.41%となっており、現年課税分に対する収入率は95.84%、滞納繰越分については8.83%となっている。

また、収入未済額は457,944,448円となっている。

収入未済額の主なものは、市民税(個人)が77,437,597円(現年課税分24,175,389円、滞納繰越分53,262,208円)、固定資産税が349,583,223円(現年課税分82,029,386円、滞納繰越分267,553,837円)である。

現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分116,473,540円、滞納繰越分341,470,908円となっており、現年課税分の占める割合は25.43%となっている。また、不納欠損額は43,901,300円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

税収入未済額年度別内訳

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	39,595	50,000	439,060			
平成10年度	276,545		1,015,719			
平成11年度	217,792		10,031,643			
平成12年度	99,928	150,000	8,846,753			
平成13年度	194,019	150,000	9,782,758	21,600		66,194
平成14年度	412,848	339,600	10,090,248	15,200		84,651
平成15年度	645,049	450,400	9,549,515	28,800		72,982
平成16年度	171,511	562,300	10,895,428	47,600		170,040
平成17年度	6,062,455	971,900	42,246,893	912,000		1,413,840
平成18年度	10,190,204	1,489,900	40,015,000	981,312	989,373	1,300,256
平成19年度	13,861,981	714,098	47,999,438	988,450	3,033,150	
平成20年度	21,090,281	1,065,267	76,483,182	1,271,400	3,314,550	
平成21年度	24,175,389	684,800	82,029,386	1,609,965	7,974,000	
合 計	77,437,597	6,628,265	349,583,223	5,876,327	15,311,073	3,107,963

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)			固定資産税			軽自動車税			特別土地保有税			都市計画税		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」				3	11	162,266							1	4	17,283
一 滞納処分できる財産がない				2	7	138,566							1	4	17,283
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき				1	4	23,700									
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき															
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」															
二、倒産・破産・死亡等															
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	291	931	9,769,085	428	1,598	32,352,209	139	139	602,300				69	252	998,157
イ、法定納期限を経過し時効により消滅したもの	291	931	9,769,085	428	1,598	32,352,209	139	139	602,300				69	252	998,157
合 計	291	931	9,769,085	431	1,609	32,514,475	139	139	602,300				70	256	1,015,440

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
21年度(A)	254,246,000	254,246,003	254,246,003	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	41,041,000	41,041,000	41,041,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重 量譲与税	185,026,000	185,026,000	185,026,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	28,179,000	28,179,003	28,179,003	3	100.00%	100.00%
20年度(B)	271,940,000	271,940,000	271,940,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	自動車重 量譲与税	205,806,000	205,806,000	205,806,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	66,134,000	66,134,000	66,134,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	17,694,000	17,693,997	17,693,997	0	0.00%	0.00%	

収入済額254,246,003円は、歳入総額の1.24%となっている。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1相当額を道路に関する費用に充てるための財源として、また地方道路譲与税は、揮発油に対する課税の一部を、道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されたものであるが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められており、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
21年度	7,775,000	7,775,000	7,775,000	0	100.00%	100.00%
20年度	8,934,000	8,934,000	8,934,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	1,159,000	1,159,000	1,159,000	0	0.00%	0.00%

収入済額7,775,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.04%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
21年度	1,437,000	1,437,000	1,437,000	0	100.00%	100.00%
20年度	1,635,000	1,635,000	1,635,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	198,000	198,000	198,000	0	0.00%	0.00%

収入済額**1,437,000**円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の**0.01%**となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 1 年 度	535,000	535,000	535,000	0	100.00%	100.00%
2 0 年 度	458,000	458,000	458,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	77,000	77,000	77,000	0	0.00%	0.00%

収入済額**535,000**円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の**0.003%**となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 1 年 度	289,466,000	289,466,000	289,466,000	0	100.00%	100.00%
2 0 年 度	277,975,000	277,975,000	277,975,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	11,491,000	11,491,000	11,491,000	0	0.00%	0.00%

収入済額**289,466,000**円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものであり、歳入総額の**1.41%**となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 1 年 度	51,152,000	51,152,000	51,152,000	0	100.00%	100.00%
2 0 年 度	70,972,000	70,972,000	70,972,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	19,820,000	19,820,000	19,820,000	0	0.00%	0.00%

収入済額**51,152,000**円は、県税である自動車取得税の**95%**の**10分の7**に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の**0.25%**となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
21年度(A)	30,534,000	30,534,000	30,534,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方特例 交付金	27,689,000	27,689,000	27,689,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付金	2,845,000	2,845,000	2,845,000	0	100.00%	100.00%
20年度(B)	27,420,000	27,420,000	27,420,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方特例 交付金	21,318,000	21,318,000	21,318,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付金	2,749,000	2,749,000	2,749,000	0	100.00%	100.00%
	地方税等減収 補てん 臨時交付金	3,353,000	3,353,000	3,353,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	3,114,000	3,114,000	3,114,000	0	0.00%	0.00%	

収入済額30,534,000円は、歳入総額の0.15%となっている。

地方特例交付金とは、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置として交付されたものである。

特別交付金とは、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金が18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として、19年度に創設されたものである。

地方税等減収補てん臨時交付金とは、道路特定財源の暫定税率の失効期間中(20年4月分)における地方公共団体の減収を全額補てんするため、20年度限りの措置として交付されたものである。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
21年度	8,937,661,000	8,937,661,000	8,937,661,000	0	100.00%	100.00%
20年度	8,649,079,000	8,649,079,000	8,649,079,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	288,582,000	288,582,000	288,582,000	0	0.00%	0.00%

収入済額8,937,661,000円は、普通交付税及び特別交付税であり、歳入総額の43.67%となっている。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 1 年 度	5,056,000	5,056,000	5,056,000	0	100.00%	100.00%
2 0 年 度	5,473,000	5,473,000	5,473,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	417,000	417,000	417,000	0	0.00%	0.00%

収入済額5,056,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
2 1 年 度 (A)	108,709,000	110,772,783	108,066,963	0	2,705,820	642,037	99.41%	97.56%	
内	総 務 費 金 分 担 金	2,534,000	2,342,400	2,342,400	0	0	191,600	92.44%	100.00%
	農 林 水 産 業 費 分 担 金	1,676,000	1,835,000	1,835,000	0	0	159,000	109.49%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	632,000	632,100	632,100	0	0	100	100.02%	100.00%
	民 生 費 金 負 担 金	102,971,000	105,032,673	102,326,853	0	2,705,820	644,147	99.37%	97.42%
記	教 育 費 金 負 担 金	896,000	930,610	930,610	0	0	34,610	103.86%	100.00%
2 0 年 度 (B)	106,762,000	107,652,201	106,332,461	0	1,319,740	429,539	99.60%	98.77%	
内	農 林 水 産 業 費 分 担 金	2,441,000	2,630,000	2,482,000	0	148,000	41,000	101.68%	94.37%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	61,950	61,950	0	0	60,950	6195.00%	100.00%
	民 生 費 金 負 担 金	103,389,000	104,009,641	102,837,901	0	1,171,740	551,099	99.47%	98.87%
記	教 育 費 金 負 担 金	931,000	950,610	950,610	0	0	19,610	102.11%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	1,947,000	3,120,582	1,734,502	0	1,386,080	212,498	0.19%	1.21%	

収入済額108,066,963円は、歳入総額の0.53%となっている。

収入未済額2,705,820円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金)21,800円、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)2,684,020円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
21年度(A)	276,015,000	288,331,245	286,883,013	40,080	1,408,152	10,868,013	103.94%	99.50%
内 訳	使用料	257,806,000	267,400,058	0	1,016,592	9,594,058	103.72%	99.62%
	手数料	18,209,000	19,914,595	19,482,955	40,080	1,273,955	107.00%	97.83%
20年度(B)	341,908,000	355,058,826	353,955,052	63,430	1,040,344	12,047,052	103.52%	99.69%
内 訳	使用料	291,845,000	303,192,450	0	688,434	11,347,450	103.89%	99.77%
	手数料	50,063,000	50,762,602	63,430	351,910	699,602	101.40%	99.19%
比較増減 (A) - (B)	65,893,000	66,727,581	67,072,039	23,350	367,808	1,179,039	0.42%	0.19%

収入済額286,883,013円は、歳入総額の1.40%となっている。

収入未済額1,408,152円は、1項2目民生使用料の社会福祉使用料(高齢者共同支援事業使用料)6,400円、1項3目衛生使用料の水道使用料(小規模水道使用料)25,292円、1項6目土木使用料の住宅使用料984,900円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)391,560円である。

不納欠損額40,080円は、2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
21年度(A)	3,601,450,000	3,163,187,545	3,163,187,545	438,262,455	87.83%	100.00%
内 訳	国庫負担金	797,696,000	809,349,960	11,653,960	101.46%	100.00%
	国庫補助金	2,776,083,000	2,329,077,541	447,005,459	83.90%	100.00%
	委託金	27,671,000	24,760,044	2,910,956	89.48%	100.00%
20年度(B)	2,514,950,000	1,495,573,332	1,495,573,332	1,019,376,668	59.47%	100.00%
内 訳	国庫負担金	763,175,000	755,110,227	8,064,773	98.94%	100.00%
	国庫補助金	1,742,680,000	730,617,500	1,012,062,500	41.92%	100.00%
	委託金	9,095,000	9,845,605	750,605	108.25%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	1,086,500,000	1,667,614,213	1,667,614,213	581,114,213	28.36%	0.00%

収入済額3,163,187,545円は、歳入総額の15.46%となっている。

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が447,005,459円が不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源が発生したことによる。未収入特定財源の内訳は、地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費、児童関係手当支給事務費、地方道路整備臨時交付金事業費、住宅・建築物安全ストック形成事業費、防災情報通信設備整備事業費、理科教育設備整備事業費の繰越明許費に

かかる地域活性化・きめ細かな臨時交付金**246,253,000**円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金**12,898,000**円、子ども手当準備事業費補助金**4,999,000**円、地域活力基盤創造交付金**118,950,000**円、住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金**13,965,000**円、防災情報通信設備整備事業交付金**8,285,000**円、理科教育設備整備費補助金**1,844,000**円である。

委託金が予算現額に対し、収入済額が**2,910,956**円が不足した主な理由は、総務管理費委託金(地方の元気再生事業費委託金)が**19,522,000**円の予算現額に対し収入済額が**16,320,639**円となったためである。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
21年度(A)	1,322,817,000	1,289,194,139	1,289,194,139	33,622,861	97.46%	100.00%	
内 訳	県負担金	311,316,000	312,682,589	312,682,589	1,366,589	100.44%	100.00%
	県補助金	915,617,000	873,762,753	873,762,753	41,854,247	95.43%	100.00%
	委託金	95,884,000	102,748,797	102,748,797	6,864,797	107.16%	100.00%
20年度(B)	888,663,000	872,553,695	872,553,695	16,109,305	98.19%	100.00%	
内 訳	県負担金	291,705,000	291,104,894	291,104,894	600,106	99.79%	100.00%
	県補助金	516,637,000	502,054,550	502,054,550	14,582,450	97.18%	100.00%
	委託金	80,321,000	79,394,251	79,394,251	926,749	98.85%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	434,154,000	416,640,444	416,640,444	17,513,556	0.73%	0.00%	

収入済額**1,289,194,139**円は、歳入総額の**6.30%**となっている。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が**41,854,247**円が不足した主な理由は、社会福祉費補助金(福祉医療費補助金)が**103,905,000**円の予算現額に対し収入済額が**90,837,354**円となったこと、予防事業費の繰越明許費にかかるワクチン接種実費負担軽減事業費補助金**10,114,000**円が未収入特定財源となったためである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
21年度(A)	43,273,000	47,507,532	44,530,230	0	2,977,302	1,257,230	102.91%	93.73%	
内 訳	財 産 運用収入	15,143,000	19,054,922	16,077,620	0	2,977,302	934,620	106.17%	84.38%
	財 産 売却収入	28,130,000	28,452,610	28,452,610	0	0	322,610	101.15%	100.00%
20年度(B)	39,517,000	40,770,383	39,619,102	0	1,151,281	102,102	100.26%	97.18%	
内 訳	財 産 運用収入	18,866,000	20,089,662	18,938,381	0	1,151,281	72,381	100.38%	94.27%
	財 産 売却収入	20,651,000	20,680,721	20,680,721	0	0	29,721	100.14%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	3,756,000	6,737,149	4,911,128	0	1,826,021	1,155,128	2.65%	3.45%	

収入済額44,530,230円は、歳入総額の0.22%となっている。

収入未済額2,977,302円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 1 年 度	4,691,000	4,502,000	4,502,000	189,000	95.97%	100.00%
2 0 年 度	4,134,000	3,783,434	3,783,434	350,566	91.52%	100.00%
比 較 増 減	557,000	718,566	718,566	161,566	4.45%	0.00%

収入済額4,502,000円は、歳入総額の0.02%となっている。

その内訳は、ふるさと仙北応援寄附金4,412,000円、老人福祉費寄附金30,000円、文化財保護費寄附金10,000円及び児童教育事業費寄附金50,000円である。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
2 1 年 度 (A)	7,941,000	7,925,467	7,925,467	15,533	99.80%	100.00%	
内 訳	特 別 会 計 金 繰 入 金	1,000	0	0	1,000	0.00%	-
	基 礎 金 金 繰 入 金	7,794,000	7,793,467	7,793,467	533	99.99%	100.00%
	財 産 区 金 繰 入 金	146,000	132,000	132,000	14,000	90.41%	100.00%
2 0 年 度 (B)	166,656,000	161,331,712	161,331,712	5,324,288	96.81%	100.00%	
内 訳	特 別 会 計 金 繰 入 金	33,743,000	33,743,000	33,743,000	0	100.00%	100.00%
	基 礎 金 金 繰 入 金	127,409,000	126,967,183	126,967,183	441,817	99.65%	100.00%
	財 産 区 金 繰 入 金	5,504,000	621,529	621,529	4,882,471	11.29%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	158,715,000	153,406,245	153,406,245	5,308,755	2.99%	0.00%	

収入済額7,925,467円は、歳入総額の0.04%となっている。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 1 年 度	254,151,500	254,151,684	254,151,684	184	100.00%	100.00%
2 0 年 度	233,237,086	233,238,061	233,238,061	975	100.00%	100.00%
比 較 増 減	20,914,414	20,913,623	20,913,623	791	0.00%	0.00%

収入済額254,151,684円は、歳入総額の1.24%となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
21年度(A)	880,047,000	905,536,625	882,028,653	0	23,507,972	1,981,653	100.23%	97.40%	
内	延滞金加算 金及び過料	3,000	503,024	503,024	0	0	500,024	16767.47%	100.00%
	市 預 金 利	1,044,000	1,070,886	1,070,886	0	0	26,886	102.58%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	389,645,000	393,161,816	389,199,890	0	3,961,926	445,110	99.89%	98.99%
	受 託 事 業 収 入	121,309,000	121,338,078	121,338,078	0	0	29,078	100.02%	100.00%
内 訳	雑 入	368,046,000	389,462,821	369,916,775	0	19,546,046	1,870,775	100.51%	94.98%
20年度(B)	765,006,000	796,160,741	776,966,661	0	19,194,080	11,960,661	101.56%	97.59%	
内	延滞金加算 金及び過料	3,000	815,516	815,516	0	0	812,516	27183.87%	100.00%
	市 預 金 利	4,644,000	4,678,778	4,678,778	0	0	34,778	100.75%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	340,854,000	344,897,327	341,435,200	0	3,462,127	581,200	100.17%	99.00%
	受 託 事 業 収 入	121,320,000	119,130,371	119,130,371	0	0	2,189,629	98.20%	100.00%
内 訳	雑 入	298,185,000	326,638,749	310,906,796	0	15,731,953	12,721,796	104.27%	95.18%
比較増減 (A) - (B)	115,041,000	109,375,884	105,061,992	0	4,313,892	9,979,008	1.33%	0.19%	

収入済額882,028,653円は、歳入総額の4.31%となっている。

収入未済額23,507,972円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,407,926円、5項5目給食収入12,062,765円、5項6目雑入(生活保護費戻入金)7,442,781円が主なものである。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
21年度	2,198,900,000	2,128,800,000	2,128,800,000	70,100,000	96.81%	100.00%
20年度	2,931,300,000	2,884,000,000	2,884,000,000	47,300,000	98.39%	100.00%
比較増減	732,400,000	755,200,000	755,200,000	22,800,000	1.58%	0.00%

収入済額2,128,800,000円は、歳入総額の10.40%となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額70,100,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額300,000円、繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源69,800,000円である。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款・項・目・節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金 及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	1.社会福祉費負担金	8,869,312	8,847,512	99.75%	0	21,800
			2.児童福祉費負担金	96,163,361	93,479,341	97.21%	0	2,684,020
		小 計		105,032,673	102,326,853	97.42%	0	2,705,820
12.使用料 及び手数料	1.使用料	2.民生使用料	1.社会福祉使用料	2,752,796	2,746,396	99.77%	0	6,400
		3.衛生使用料	2.水道使用料	1,132,406	1,107,114	97.77%	0	25,292
		6.土木使用料	4.住宅使用料	54,863,230	53,878,330	98.20%	0	984,900
		小 計		58,748,432	57,731,840	98.27%	0	1,016,592
	2.手数料	3.衛生手数料	1.保健衛生手数料	5,109,525	4,677,885	91.55%	40,080	391,560
15.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付 収入	14,248,182	11,270,880	79.10%	0	2,977,302
19.諸収入	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	1.社会福祉費 貸付金元利収入	7,486,941	5,079,015	67.84%	0	2,407,926
		6.教育費貸付金 元利収入	1.教育総務費 貸付金元利収入	4,357,000	2,803,000	64.33%	0	1,554,000
		小 計		11,843,941	7,882,015	66.55%	0	3,961,926
	5.雑入	5.給食収入	1.給食収入	133,098,831	121,036,066	90.94%	0	12,062,765
		6.雑入	1.雑入	256,358,590	248,875,309	97.08%	0	7,483,281
小 計		389,457,421	369,911,375	94.98%	0	19,546,046		
合 計				584,440,174	553,800,848	94.76%	40,080	30,599,246

※収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、**30,599,246**円となっている。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)**2,684,020**円、土地建物貸付収入(土地貸付収入)**2,977,302**円、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)**2,407,926**円、給食収入**12,062,765**円及び雑入(生活保護費戻入金)**7,442,781**円である。

不納欠損額は、保健衛生手数料(墓地管理手数料)**40,080**円となっている。

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額18,254,000,000円のところ、補正予算等で2,683,942,500円を増額し、20,937,942,500円となっている。これに対する支出済額は19,975,624,301円となっており、翌年度への繰越額553,727,650円を差し引いた408,590,549円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に対する率
21年度	20,937,942,500	19,975,624,301	95.40%	553,727,650	408,590,549	1.95%
20年度	20,108,667,086	18,677,621,345	92.88%	1,168,571,500	262,474,241	1.31%
比較増減	829,275,414	1,298,002,956	2.52%	614,843,850	146,116,308	0.64%

上表の翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越分650円及び繰越明許費繰越分553,727,000円であり、その詳細は、次表のとおりである。

継続費通次繰越額

第1表

(単位:円)

款	項	目	事業名	継続費の総額	平成21年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残 額	以降、第2表に続く
					予算計上額	前年度通次繰越額	計			
10	2	3	神代小学校建設事業費	1,189,892,000	786,322,000	4,322,500	790,644,500	790,643,850	650	
合 計				1,189,892,000	786,322,000	4,322,500	790,644,500	790,643,850	650	

第2表

(単位:円)

第1表からの続き	翌年度通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	特 定 財 源		
			国県支出金	地方債	その他
	650	650	0	0	0
	650	650	0	0	0

繰越明許費繰越額

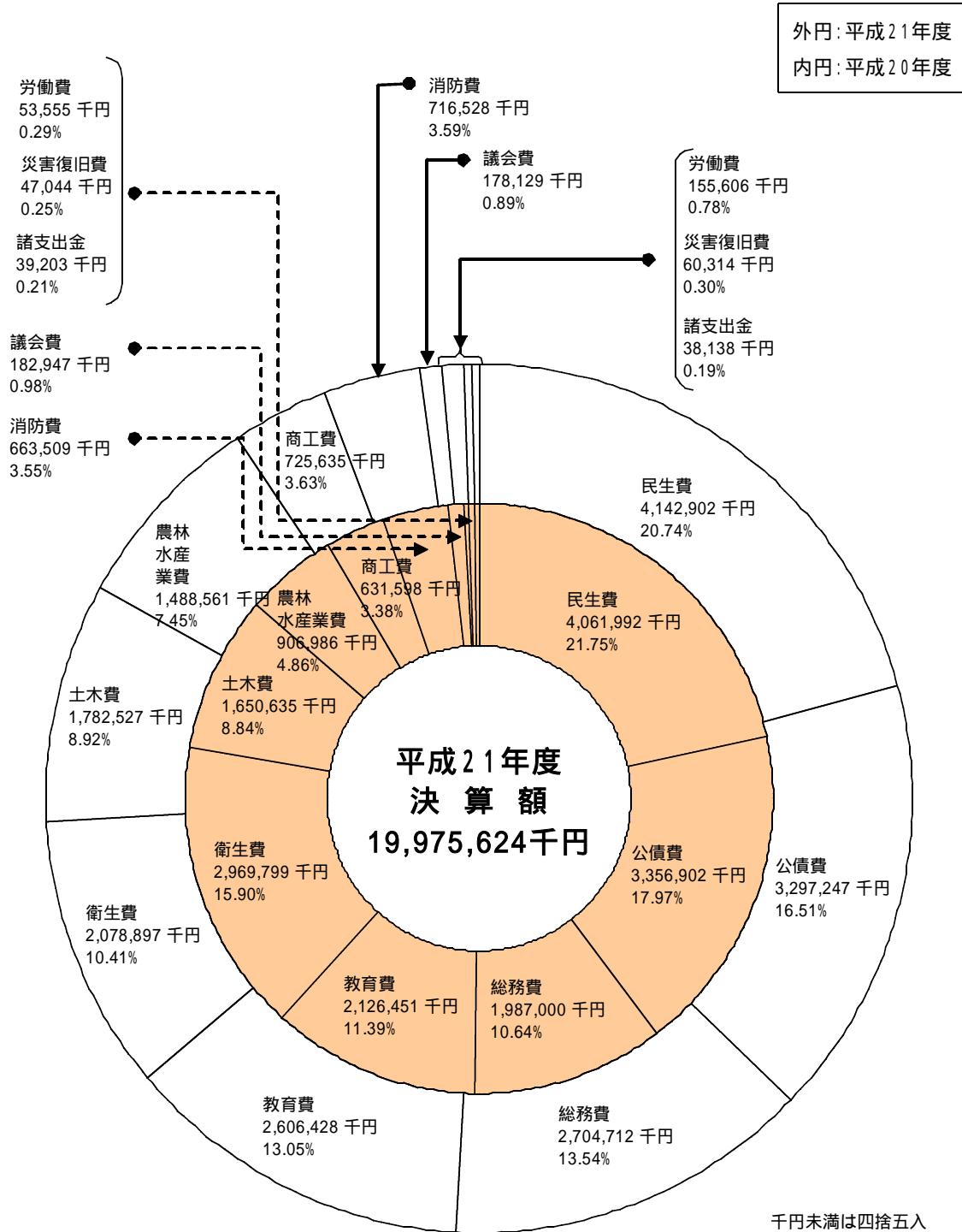
(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	5	公共施設整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	5,093,000	0	4,300,000	0	0	793,000
2	4	6	市議会議員選挙費	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000
3	2	2	児童関係手当支給事務費	5,000,000	0	4,999,000	0	0	1,000
4	1	2	予防事業費	13,486,000	0	10,114,000	0	0	3,372,000
4	4	2	塵芥処理施設整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	42,841,000	0	36,800,000	0	0	6,041,000
6	1	6	農林業者研修集会施設整備 事業費 (きめ細かな臨時交付金)	1,470,000	0	1,200,000	0	0	270,000
6	1	6	就業改善センター施設整備 事業費 (きめ細かな臨時交付金)	2,135,000	0	1,800,000	0	0	335,000
6	2	2	高能率生産団地路網整備事 業費	3,366,000	166,000	0	3,200,000	0	0
6	2	2	作業道開設事業費 (きめ細かな臨時交付金)	1,381,000	0	1,100,000	0	0	281,000
7	1	2	角館中心市街地活性化セン ター整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	950,000	0	800,000	0	0	150,000
7	1	3	観光施設整備事業費	909,000	0	0	0	0	909,000
7	1	3	テンミリオン計画推進事業費 (経済危機対策臨時交付金)	2,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
7	1	5	伝承館施設整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	3,700,000	0	3,100,000	0	0	600,000
8	2	3	地方道路整備臨時交付金事 業費	183,025,000	100,000	118,950,000	61,000,000	0	2,975,000
8	2	3	道路整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	53,300,000	0	47,253,000	0	0	6,047,000
8	2	5	橋りょう整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	5,000,000	0	4,300,000	0	0	700,000
8	3	3	玉川河川敷整備事業費 (経済危機対策臨時交付金)	17,356,000	0	11,898,000	0	0	5,458,000
8	4	2	都市計画街路横町線道路改 良事業費	5,130,000	44,000	0	4,800,000	0	286,000
8	5	1	住宅・建築物安全ストック形 成事業費	13,965,000	0	13,965,000	0	0	0
9	1	3	消防施設整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	4,600,000	0	3,900,000	0	0	700,000
9	1	5	防災情報通信設備整備事業 費	9,470,000	0	8,285,000	0	0	1,185,000
10	2	1	小学校施設整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	4,142,000	0	3,500,000	0	0	642,000
10	2	1	神代小学校プール改修事業 費 (きめ細かな臨時交付金)	7,000,000	0	6,000,000	0	0	1,000,000
10	2	1	桧木内小学校屋根改修事業 費 (きめ細かな臨時交付金)	13,400,000	0	11,500,000	0	0	1,900,000

10	2	2	理科教育設備整備事業費	2,320,000	0	1,160,000			1,160,000
10	3	1	中学校施設整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	1,700,000	0	1,400,000	0	0	300,000
10	3	1	角館中学校外装改修事業費 (きめ細かな臨時交付金)	130,000,000	0	111,800,000	0	0	18,200,000
10	3	2	理科教育設備整備事業費	1,368,000	0	684,000	0	0	684,000
10	4	1	幼稚園施設整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	1,500,000	0	1,200,000	0	0	300,000
10	5	10	市民会館施設整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	3,365,000	0	2,800,000	0	0	565,000
10	6	2	市民体育施設整備事業費 (きめ細かな臨時交付金)	4,100,000	0	3,500,000	0	0	600,000
11	2	1	現年補助災害復旧事業費	2,655,000	59,000	1,770,000	800,000	0	26,000
合 計				553,727,000	369,000	419,078,000	69,800,000	0	64,480,000

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳出決算構成図



次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

区 分	21年度(A)		20年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成率	決算額	構成率		
議 会 費	178,129,008	0.89%	182,947,029	0.98%	4,818,021	2.63%
総 務 費	2,704,711,648	13.54%	1,986,999,829	10.64%	717,711,819	36.12%
民 生 費	4,142,901,646	20.74%	4,061,991,768	21.75%	80,909,878	1.99%
衛 生 費	2,078,896,964	10.41%	2,969,799,476	15.90%	890,902,512	30.00%
労 働 費	155,606,225	0.78%	53,554,706	0.29%	102,051,519	190.56%
農 水 産 業 林 費	1,488,561,232	7.45%	906,986,132	4.86%	581,575,100	64.12%
商 工 費	725,635,001	3.63%	631,598,282	3.38%	94,036,719	14.89%
土 木 費	1,782,527,232	8.92%	1,650,635,102	8.84%	131,892,130	7.99%
消 防 費	716,527,819	3.59%	663,508,722	3.55%	53,019,097	7.99%
教 育 費	2,606,427,728	13.05%	2,126,451,231	11.39%	479,976,497	22.57%
災 害 復 旧 費	60,313,699	0.30%	47,044,507	0.25%	13,269,192	28.21%
公 債 費	3,297,247,524	16.51%	3,356,901,605	17.97%	59,654,081	1.78%
諸 支 出 金	38,138,575	0.19%	39,202,956	0.21%	1,064,381	2.72%
合 計	19,975,624,301	100.00%	18,677,621,345	100.00%	1,298,002,956	6.95%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	178,959,000	178,129,008	0	829,992	99.54%
20年度	184,733,000	182,947,029	0	1,785,971	99.03%
比較増減	5,774,000	4,818,021	0	955,979	0.51%

当初予算額184,756,000円のところ、補正予算で5,797,000円を減額し、予算現額は178,959,000円となっている。

支出済額178,129,008円は、歳出総額の0.89%となっている。

不用額829,992円は、予算現額の0.46%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
21年度(A)	2,757,256,000	2,704,711,648	13,093,000	39,451,352	98.09%	
内 訳	総務管理費	2,362,890,000	2,325,015,065	5,093,000	32,781,935	98.40%
	徴 税 費	167,150,000	165,354,270	0	1,795,730	98.93%
	戸籍住民 基本台帳費	103,896,000	100,460,810	0	3,435,190	96.69%
	選 挙 費	85,244,000	76,063,825	8,000,000	1,180,175	89.23%
	統計調査費	14,794,000	14,788,643	0	5,357	99.96%
	監査委員費	23,282,000	23,029,035	0	252,965	98.91%
20年度(B)	2,542,951,000	1,986,999,829	520,049,000	35,902,171	78.14%	
内 訳	総務管理費	2,179,627,000	1,635,707,290	520,049,000	23,870,710	75.05%
	徴 税 費	195,818,000	191,163,740	0	4,654,260	97.62%
	戸籍住民 基本台帳費	100,695,000	99,479,527	0	1,215,473	98.79%
	選 挙 費	39,967,000	33,927,301	0	6,039,699	84.89%
	統計調査費	11,594,000	11,566,551	0	27,449	99.76%
	監査委員費	15,250,000	15,155,420	0	94,580	99.38%
比較増減 (A) - (B)	214,305,000	717,711,819	506,956,000	3,549,181	19.95%	

当初予算額2,110,453,000円のところ、補正予算等で646,803,000円を増額し、予算現額は2,757,256,000円となっている。

支出済額2,704,711,648円は、歳出総額の13.54%となっている。

翌年度繰越額13,093,000円は、1項5目財産管理費の公共施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)5,093,000円、4項6目市議会議員選挙費8,000,000円の繰越明許費である。

不用額39,451,352円は、予算現額の1.43%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
21年度(A)	4,312,305,000	4,142,901,646	5,000,000	164,403,354	96.07%	
内 訳	社会福祉費	2,506,583,000	2,379,739,170	0	126,843,830	94.94%
	児童福祉費	1,147,137,000	1,127,926,572	5,000,000	14,210,428	98.33%
	生活保護費	641,227,000	618,071,766	0	23,155,234	96.39%
	国民年金費	15,612,000	15,472,756	0	139,244	99.11%
	災害救助費	1,746,000	1,691,382	0	54,618	96.87%
20年度(B)	4,257,567,000	4,061,991,768	125,767,000	69,808,232	95.41%	
内 訳	社会福祉費	2,469,395,000	2,304,771,128	111,111,000	53,512,872	93.33%
	児童福祉費	1,135,448,000	1,105,552,267	14,656,000	15,239,733	97.37%
	生活保護費	636,059,000	635,449,341	0	609,659	99.90%
	国民年金費	15,701,000	15,557,353	0	143,647	99.09%
	災害救助費	964,000	661,679	0	302,321	68.64%
比較増減 (A) - (B)	54,738,000	80,909,878	120,767,000	94,595,122	0.66%	

当初予算額4,179,439,000円のところ、補正予算等で132,866,000円を増額し、予算現額は4,312,305,000円となっている。

支出済額4,142,901,646円は、歳出総額の20.74%となっている。

翌年度繰越額5,000,000円は、2項2目児童措置費の児童関係手当支給事務費5,000,000円の繰越明許費である。

不用額164,403,354円は、予算現額の3.81%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
21年度(A)	2,188,564,000	2,078,896,964	56,327,000	53,340,036	94.99%	
内 訳	保健衛生費	523,323,000	470,965,232	13,486,000	38,871,768	90.00%
	水道費	119,649,000	114,602,497	0	5,046,503	95.78%
	病院費	598,899,000	598,837,575	0	61,425	99.99%
	清掃費	946,693,000	894,491,660	42,841,000	9,360,340	94.49%
20年度(B)	3,029,755,086	2,969,799,476	20,769,000	39,186,610	98.02%	
内 訳	保健衛生費	440,767,000	426,200,490	1,029,000	13,537,510	96.70%
	水道費	103,127,000	100,243,250	0	2,883,750	97.20%
	病院費	434,292,000	434,292,000	0	0	100.00%
	清掃費	2,051,569,086	2,009,063,736	19,740,000	22,765,350	97.93%
比較増減 (A) - (B)	841,191,086	890,902,512	35,558,000	14,153,426	3.03%	

当初予算額1,827,164,000円のところ、補正予算等で361,400,000円を増額し、予算現額は2,188,564,000円となっている。

支出済額2,078,896,964円は、歳出総額の10.41%となっている。

翌年度繰越額56,327,000円は、1項2目予防費の予防事業費13,486,000円、4項2目塵芥処理費の塵芥処理施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)42,841,000円の繰越明許費である。

不用額53,340,036円は、予算現額の2.44%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	159,788,000	155,606,225	0	4,181,775	97.38%
20年度	53,908,000	53,554,706	0	353,294	99.34%
比較増減	105,880,000	102,051,519	0	3,828,481	1.96%

当初予算額53,661,000円のところ、補正予算等で106,127,000円を増額し、予算現額は159,788,000円となっている。

支出済額155,606,225円は、歳出総額の0.78%となっている。

不用額4,181,775円は、予算現額の2.62%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
21年度(A)	1,515,497,000	1,488,561,232	8,352,000	18,583,768	98.22%	
内 訳	農業費	749,401,000	732,589,809	3,605,000	13,206,191	97.76%
	林業費	765,396,000	755,271,423	4,747,000	5,377,577	98.68%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
20年度(B)	966,827,000	906,986,132	42,928,000	16,912,868	93.81%	
内 訳	農業費	833,215,000	783,270,022	33,808,000	16,136,978	94.01%
	林業費	132,907,000	123,066,110	9,120,000	720,890	92.60%
	水産業費	705,000	650,000	0	55,000	92.20%
比較増減 (A) - (B)	548,670,000	581,575,100	34,576,000	1,670,900	4.41%	

当初予算額1,479,396,000円のところ、補正予算等で36,101,000円を増額し、予算現額は1,515,497,000円となっている。

支出済額1,488,561,232円は、歳出総額の7.45%となっている。

翌年度繰越額8,352,000円は、1項6目農業施設費の農林業者研修集会施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)1,470,000円、就業改善センター施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)2,135,000円、2項2目林業振興費の高能率生産団地路網整備事業費3,366,000円、作業道開設事業費(きめ細かな臨時交付金)1,381,000円の繰越明許費である。

不用額18,583,768円は、予算現額の1.23%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	740,522,000	725,635,001	7,559,000	7,327,999	97.99%
20年度	652,682,000	631,598,282	13,602,000	7,481,718	96.77%
比較増減	87,840,000	94,036,719	6,043,000	153,719	1.22%

当初予算額676,976,000円のところ、補正予算等で63,546,000円を増額し、予算現額は740,522,000円となっている。

支出済額725,635,001円は、歳出総額の3.63%となっている。

翌年度繰越額7,559,000円は、1項2目商工業振興費の角館中心市街地活性化センター整備事業費(きめ細かな臨時交付金)950,000円、1項3目観光費の観光施設整備事業費909,000円、テンミリオン計画推進事業費(経済危機対策臨時交付金)2,000,000円、1項5目伝承館費の伝承館施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)3,700,000円の繰越明許費である。

不用額7,327,999円は、予算現額の0.99%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
21年度(A)	2,105,233,000	1,782,527,232	277,776,000	44,929,768	84.67%	
内 訳	土木管理費	121,653,000	121,294,892	0	358,108	99.71%
	道路橋りょう費	1,215,500,000	952,482,070	241,325,000	21,692,930	78.36%
	河川費	128,162,000	105,418,836	17,356,000	5,387,164	82.25%
	都市計画費	506,497,000	486,206,154	5,130,000	15,160,846	95.99%
	住宅費	133,421,000	117,125,280	13,965,000	2,330,720	87.79%
20年度(B)	1,939,594,000	1,650,635,102	269,333,000	19,625,898	85.10%	
内 訳	土木管理費	119,806,000	119,465,115	0	340,885	99.72%
	道路橋りょう費	904,901,000	643,503,526	253,782,000	7,615,474	71.11%
	河川費	32,107,000	15,966,061	15,551,000	589,939	49.73%
	都市計画費	840,456,000	830,123,547	0	10,332,453	98.77%
	住宅費	42,324,000	41,576,853	0	747,147	98.23%
比較増減 (A) - (B)	165,639,000	131,892,130	8,443,000	25,303,870	0.43%	

当初予算額1,462,045,000円のところ、補正予算等で643,188,000円を増額し、予算現額は2,105,233,000円となっている。

支出済額1,782,527,232円は、歳出総額の8.92%となっている。

翌年度繰越額277,776,000円は、2項3目道路新設改良費の地方道路整備臨時交付金事業費183,025,000円、道路整備事業費(きめ細かな臨時交付金)53,300,000円、2項5目橋りょう新設改良費の橋りょう整備事業費(きめ細かな臨時交付金)5,000,000円、3項3目河川改良費の玉川河川敷整備事業費(経済危機対策臨時交付金)17,356,000円、4項2目街路事業費の都市計画街路横町線道路改良事業費5,130,000円、5項1目住宅管理費の住宅・建築物安全ストック形成事業費13,965,000円の繰越明許費である。

不用額44,929,768円は、予算現額の2.13%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 1 年 度	744,265,000	716,527,819	14,070,000	13,667,181	96.27%
2 0 年 度	696,209,000	663,508,722	28,206,000	4,494,278	95.30%
比 較 増 減	48,056,000	53,019,097	14,136,000	9,172,903	0.97%

当初予算額630,877,000円のところ、補正予算等で113,388,000円を増額し、予算現額は744,265,000円となっている。

支出済額716,527,819円は、歳出総額の3.59%となっている。

翌年度繰越額14,070,000円は、1項3目消防施設費の消防施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)4,600,000円、1項5目災害対策費の防災情報通信設備整備事業費9,470,000円の繰越明許費である。

不用額13,667,181円は、予算現額の1.84%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
21年度(A)	2,822,792,500	2,606,427,728	168,895,650	47,469,122	92.34%	
内 訳	教育総務費	370,891,000	363,278,157	0	7,612,843	97.95%
	小学校費	1,175,941,500	1,138,677,198	26,862,650	10,401,652	96.83%
	中学校費	368,497,000	223,719,680	133,068,000	11,709,320	60.71%
	幼稚園費	91,873,000	88,455,208	1,500,000	1,917,792	96.28%
	社会教育費	460,878,000	448,686,656	3,365,000	8,826,344	97.35%
	保健体育費	354,712,000	343,610,829	4,100,000	7,001,171	96.87%
20年度(B)	2,319,428,000	2,126,451,231	141,444,500	51,532,269	91.68%	
内 訳	教育総務費	257,225,000	254,285,079	0	2,939,921	98.86%
	小学校費	963,620,000	876,490,731	68,590,500	18,538,769	90.96%
	中学校費	251,543,000	173,560,091	67,943,000	10,039,909	69.00%
	幼稚園費	94,639,000	90,962,678	0	3,676,322	96.12%
	社会教育費	435,613,000	422,456,531	4,911,000	8,245,469	96.98%
	保健体育費	316,788,000	308,696,121	0	8,091,879	97.45%
比較増減 (A) - (B)	503,364,500	479,976,497	27,451,150	4,063,147	0.66%	

当初予算額2,275,934,000円のところ、補正予算等で546,858,500円を増額し、予算現額は2,822,792,500円となっている。

支出済額2,606,427,728円は、歳出総額の13.05%となっている。

翌年度繰越額168,895,650円は、2項1目学校管理費の小学校施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)4,142,000円、神代小学校プール改修事業費(きめ細かな臨時交付金)7,000,000円、桧木内小学校屋根改修事業費(きめ細かな臨時交付金)13,400,000円、2項2目教育振興費の理科教育設備整備事業費2,320,000円、3項1目学校管理費の中学校施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)1,700,000円、角館中学校外装改修事業費(きめ細かな臨時交付金)130,000,000円、3項2目教育振興費の理科教育設備整備事業費1,368,000円、4項1目幼稚園費の幼稚園施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)1,500,000円、5項10目市民会館費の市民会館施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)3,365,000円、6項2目体育施設費の市民体育施設整備事業費(きめ細かな臨時交付金)4,100,000円の繰越明許費及び2項3目学校建設費の神代小学校建設事業費650円の継続費通次繰越である。

不用額47,469,122円は、予算現額の1.68%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
21年度(A)	68,611,000	60,313,699	2,655,000	5,642,301	87.91%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	21,650,000	18,390,476	0	3,259,524	84.94%
	公共土木施設 災害復旧費	35,473,000	30,848,764	2,655,000	1,969,236	86.96%
	公共施設等 災害復旧費	11,488,000	11,074,459	0	413,541	96.40%
20年度(B)	53,899,000	47,044,507	6,473,000	381,493	87.28%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	34,299,000	27,711,507	6,473,000	114,493	80.79%
	公共土木施設 災害復旧費	19,600,000	19,333,000	0	267,000	98.64%
比較増減 (A) - (B)	14,712,000	13,269,192	3,818,000	5,260,808	0.63%	

当初予算額434,000円のところ、補正予算等で68,177,000円を増額し、予算現額は68,611,000円となっている。

支出済額60,313,699円は、歳出総額の0.30%となっている。

翌年度繰越額2,655,000円は、2項1目公共土木施設災害復旧費の現年補助災害復旧事業費の繰越明許費である。

不用額5,642,301円は、予算現額の8.22%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	3,304,725,000	3,297,247,524	0	7,477,476	99.77%
20年度	3,361,208,000	3,356,901,605	0	4,306,395	99.87%
比較増減	56,483,000	59,654,081	0	3,171,081	0.10%

予算現額は3,304,725,000円で、当初予算額と同額となっている。

支出済額3,297,247,524円は、歳出総額の16.51%となっている。

不用額7,477,476円は、予算現額の0.23%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 1 年 度	38,140,000	38,138,575	0	1,425	100.00%
2 0 年 度	39,204,000	39,202,956	0	1,044	100.00%
比 較 増 減	1,064,000	1,064,381	0	381	0.00%

予算現額は**38,140,000**円で、当初予算額と同額となっている。

支出済額**38,138,575**円は、歳出総額の**0.19%**となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 1 年 度	30,000,000	629,000	28,086,000	1,285,000	0	0	1,285,000	0.00%
2 0 年 度	30,000,000	800,000	18,498,000	10,702,000	0	0	10,702,000	0.00%
比 較 増 減	0	171,000	9,588,000	9,417,000	0	0	9,417,000	0.00%

当年度の予備費充用額は、総額で**28,086,000**円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計12会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ**12,242,730,000**円で、これに対する決算額は、

歳入**12,048,212,965**円(予算現額に対する割合**98.41%**)

歳出**11,870,782,699**円(予算現額に対する割合**96.96%**)

となっている。

実質収支は**175,498,266**円の黒字となっており、単年度収支は**166,634,282**円の赤字となっている。なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は**1,400,966,209**円の赤字となっている。一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め10特別会計で、繰入総額は**1,234,463,927**円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計及び繰出額は、生保内財産区特別会計**66,000**円、田沢財産区特別会計**66,000**円である。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	4,694,469,179	4,694,469,179	0	0	0	0
20年度	4,845,022,814	4,845,022,814	0	0	0	0
比較増減	150,553,635	150,553,635	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.物品収入	13,200,000	8,216,131	8,216,131	0	0	4,983,869	62.24%	100.00%
物品収入	13,200,000	8,216,131	8,216,131	0	0	4,983,869	62.24%	100.00%
2.集合支払収入	4,746,505,000	4,686,253,048	4,686,253,048	0	0	60,251,952	98.73%	100.00%
集合支払収入	4,746,505,000	4,686,253,048	4,686,253,048	0	0	60,251,952	98.73%	100.00%
合 計	4,759,705,000	4,694,469,179	4,694,469,179	0	0	65,235,821	98.63%	100.00%

収入済額は、4,694,469,179円となっているが、その主なものは、2款1項の集合支払収入4,686,253,048円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	13,200,000	8,216,131	0	4,983,869	62.24%
物品費	13,200,000	8,216,131	0	4,983,869	62.24%
2.集合支払費	4,746,505,000	4,686,253,048	0	60,251,952	98.73%
集合支払費	4,746,505,000	4,686,253,048	0	60,251,952	98.73%
合 計	4,759,705,000	4,694,469,179	0	65,235,821	98.63%

支出済額は、4,694,469,179円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項の集合支払費4,686,253,048円である。

不用額65,235,821円は、予算現額の1.37%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	1,215,132,945	1,213,112,770	2,020,175	1,932,000	88,175	30,490
20年度	1,174,845,820	1,174,639,155	206,665	88,000	118,665	37,200
比較増減	40,287,125	38,473,615	1,813,510	1,844,000	30,490	67,690

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**2,020,175**円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源**1,932,000**円を差し引いた**88,175**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**437,800,000**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	24,573,000	45,074,680	29,957,930	0	15,116,750	5,384,930	121.91%	66.46%
分担金	1,000	1,520,954	0	0	1,520,954	1,000	0.00%	0.00%
負担金	24,572,000	43,553,726	29,957,930	0	13,595,796	5,385,930	121.92%	68.78%
2.使用料及び手数料	101,793,000	112,024,936	105,635,735	0	6,389,201	3,842,735	103.78%	94.30%
使用料	101,092,000	111,125,036	104,735,835	0	6,389,201	3,643,835	103.60%	94.25%
手数料	701,000	899,900	899,900	0	0	198,900	128.37%	100.00%
3.国庫支出金	111,000,000	99,000,000	99,000,000	0	0	12,000,000	89.19%	100.00%
国庫補助金	111,000,000	99,000,000	99,000,000	0	0	12,000,000	89.19%	100.00%
4.財産収入	25,000	24,673	24,673	0	0	327	98.69%	100.00%
財産運用収入	25,000	24,673	24,673	0	0	327	98.69%	100.00%
5.繰入金	451,850,000	437,800,000	437,800,000	0	0	14,050,000	96.89%	100.00%
一般会計繰入金	451,850,000	437,800,000	437,800,000	0	0	14,050,000	96.89%	100.00%
6.繰越金	206,000	206,665	206,665	0	0	665	100.32%	100.00%
繰越金	206,000	206,665	206,665	0	0	665	100.32%	100.00%
7.諸収入	309,000	307,942	307,942	0	0	1,058	99.66%	100.00%
延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
雑入	308,000	307,942	307,942	0	0	58	99.98%	100.00%
8.市債	559,400,000	542,200,000	542,200,000	0	0	17,200,000	96.93%	100.00%
市債	559,400,000	542,200,000	542,200,000	0	0	17,200,000	96.93%	100.00%
合 計	1,249,156,000	1,236,638,896	1,215,132,945	0	21,505,951	34,023,055	97.28%	98.26%

収入済額は、**1,215,132,945**円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料**104,735,835**円、5款1項の一般会計繰入金**437,800,000**円及び8款1項の市債**542,200,000**円である。

また、収入未済額は**21,505,951**円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、

1 款 2 項の負担金13,595,796円及び 2 款 1 項の使用料6,389,201円である。

(単位:円・%)

区		分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	
下 水 道	公共下水道事業	負 担 金	現 年 度 分	29,767,750	28,593,940	0	1,173,810	96.06%
			滞 納 繰 越 分	13,785,976	1,363,990	0	12,421,986	9.89%
		使 用 料	現 年 度 分	96,261,998	94,832,279	0	1,429,719	98.51%
			滞 納 繰 越 分	2,230,139	592,935	0	1,637,204	26.59%
		計	142,045,863	125,383,144	0	16,662,719	88.27%	
事 業	特定環境保全 公共下水道事業	分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	0	-
			滞 納 繰 越 分	1,520,954	0	0	1,520,954	0.00%
		使 用 料	現 年 度 分	9,639,202	8,757,074	0	882,128	90.85%
			滞 納 繰 越 分	2,993,697	553,547	0	2,440,150	18.49%
		計	14,153,853	9,310,621	0	4,843,232	65.78%	
合 計	156,199,716	134,693,765	0	21,505,951	86.23%			

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	145,159,000	142,957,211	0	2,201,789	98.48%
総務管理費	145,159,000	142,957,211	0	2,201,789	98.48%
2.事業費	299,383,000	268,161,471	31,132,000	89,529	89.57%
公共下水道事業費	221,262,000	215,992,783	5,212,000	57,217	97.62%
特定環境保全公共 下水道事業費	78,121,000	52,168,688	25,920,000	32,312	66.78%
3.公債費	802,614,000	801,994,088	0	619,912	99.92%
公債費	802,614,000	801,994,088	0	619,912	99.92%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合 計	1,249,156,000	1,213,112,770	31,132,000	4,911,230	97.11%

支出済額は、1,213,112,770円となっているが、その主なものは、2 款 1 項の公共下水道事業費215,992,783円及び 3 款 1 項の公債費801,994,088円である。

翌年度繰越額31,132,000円は、2 款 1 項公共下水道事業費の流域下水道大曲処理区負担金5,212,000円及び 2 款 2 項特定環境保全公共下水道事業費の特定環境保全公共下水道事業費25,920,000円の繰越明許費である。

不用額4,911,230円は、予算現額の0.39%となっている。

なお、下水道事業の概要は、次表のとおりである。

下水道事業整備状況

平成22年3月31日現在

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	計
計画面積 (ha)	838.0	44.0	882.0
整備面積 (ha)	426.2	41.0	467.2
整備人口 (人)	10,315	59	10,374
水洗化人口 (人)	5,713	58	5,771
行政区域内人口	30,714人	整備率 水洗化率 普及率	53.0% 55.6% 33.8%

2 款 事 業 費 1 項 公共下水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要
				実績及び効果
221,262,000	215,992,783	5,212,000	57,217	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業管渠整備（補助） <ul style="list-style-type: none"> ・田沢湖地区公共下水道管渠実施設計業務委託 ・田沢湖浄化センター再構築基本設計業務委託 <li style="text-align: right;">委託費計 31,275,000 円 ・中生保内地区第4管渠工事 他4工事 <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">L=1,159.25m 工事費 108,897,600 円 ・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中生保内地区管渠工事（その1） 他10工事 <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">L=521.50m 工事費 40,133,100 円 ・流域下水道大曲処理区建設負担金 13,217,000 円

2 款 事 業 費 2 項 特定環境保全公共下水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要
				実績及び効果
78,121,000	52,168,688	25,920,000	32,312	<ul style="list-style-type: none"> ・特定環境保全公共下水道事業管渠整備（補助） <ul style="list-style-type: none"> ・白浜幹線再構築管渠工事（第1工区） 他1工事 <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">L=645.75m 工事費 46,032,000 円 ・田沢湖処理区幹線管渠実施設計業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">委託費 4,000,000 円

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	493,530,340	493,473,646	56,694	0	56,694	48,469
20年度	772,231,425	772,126,262	105,163	0	105,163	6,827
比較増減	278,701,085	278,652,616	48,469	0	48,469	55,296

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**56,694**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**283,100,000**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	41,000	153,200	40,000	0	113,200	1,000	97.56%	26.11%
分担金	41,000	153,200	40,000	0	113,200	1,000	97.56%	26.11%
2.使用料及び手数料	38,410,000	40,650,174	39,358,049	0	1,292,125	948,049	102.47%	96.82%
使用料	38,409,000	40,650,174	39,358,049	0	1,292,125	949,049	102.47%	96.82%
手数料	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
3.県支出金	74,440,000	74,440,000	74,440,000	0	0	0	100.00%	100.00%
県補助金	74,440,000	74,440,000	74,440,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	111,000	110,348	110,348	0	0	652	99.41%	100.00%
財産運用収入	111,000	110,348	110,348	0	0	652	99.41%	100.00%
5.繰入金	288,593,000	283,100,000	283,100,000	0	0	5,493,000	98.10%	100.00%
一般会計繰入金	288,593,000	283,100,000	283,100,000	0	0	5,493,000	98.10%	100.00%
6.繰越金	105,000	105,163	105,163	0	0	163	100.16%	100.00%
繰越金	105,000	105,163	105,163	0	0	163	100.16%	100.00%
7.諸収入	1,376,000	1,376,780	1,376,780	0	0	780	100.06%	100.00%
雑入	1,376,000	1,376,780	1,376,780	0	0	780	100.06%	100.00%
8.市債	95,000,000	95,000,000	95,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	95,000,000	95,000,000	95,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	498,076,000	494,935,665	493,530,340	0	1,405,325	4,545,660	99.09%	99.72%

収入済額は、**493,530,340**円となっているが、その主なものは、3款1項の県補助金**74,440,000**円、5款1項の一般会計繰入金**283,100,000**円、8款1項の市債**95,000,000**円である。

また、収入未済額は**1,405,325**円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料**1,292,125**円である。

(単位:円・%)

区		分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定に対する 収入済額の 割合	
集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金	現 年 度 分	40,000	40,000	0	0	100.00%
			滞 納 繰 越 分	113,200	0	0	113,200	0.00%
		使 用 料	現 年 度 分	38,719,029	37,960,320	0	758,709	98.04%
			滞 納 繰 越 分	997,631	505,837	0	491,794	50.70%
	計		39,869,860	38,506,157	0	1,363,703	96.58%	
	林 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料	現 年 度 分	887,859	862,029	0	25,830	97.09%
			滞 納 繰 越 分	45,655	29,863	0	15,792	65.41%
計		933,514	891,892	0	41,622	95.54%		
合 計			40,803,374	39,398,049	0	1,405,325	96.56%	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	82,111,000	78,681,058	0	3,429,942	95.82%
総務管理費	82,111,000	78,681,058	0	3,429,942	95.82%
2.事業費	93,280,000	92,778,650	0	501,350	99.46%
農業集落排水 事業費	93,280,000	92,778,650	0	501,350	99.46%
3.公債費	322,385,000	322,013,938	0	371,062	99.88%
公債費	322,385,000	322,013,938	0	371,062	99.88%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	498,076,000	493,473,646	0	4,602,354	99.08%

支出済額は、493,473,646円となっているが、その主なものは、2款1項の農業集落排水事業費92,778,650円、3款1項の公債費322,013,938円である。

不用額4,602,354円は、予算現額の0.92%となっている。

なお、集落排水事業の概要は、次表のとおりである。

集落排水事業整備状況

平成22年3月31日現在

	農業集落排水事業	林業集落排水事業	計
計画面積 (ha)	326.0	14.0	340.0
整備面積 (ha)	284.0	14.0	298.0
整備人口 (人)	4,577	164	4,741
水洗化人口 (人)	2,939	78	3,017
行政区域内人口	30,714人	整備率 水洗化率 普及率	87.6% 63.6% 15.4%

2 款 事 業 費 1 項 農業集落排水事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
93,280,000	92,778,650	0	501,350	・ 田沢地区処理施設実施設計業務委託 (第01501号～第01503号) 他2件 委託費 1,585,500 円 ・ 田沢地区農業集落排水第01501号工事 他2工事 L=208.30m 工事費 83,956,950 円 マンホールポンプ13箇所	

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	97,729,340	97,641,740	87,600	0	87,600	12,360
20年度	99,425,514	99,350,274	75,240	0	75,240	34,213
比較増減	1,696,174	1,708,534	12,360	0	12,360	46,573

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**87,600**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**28,500,000**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	5,791,000	6,008,000	5,853,600	0	154,400	62,600	101.08%	97.43%
分担金	5,791,000	6,008,000	5,853,600	0	154,400	62,600	101.08%	97.43%
2.使用料及び手数料	20,802,000	22,470,826	22,162,609	0	308,217	1,360,609	106.54%	98.63%
使用料	20,801,000	22,470,826	22,162,609	0	308,217	1,361,609	106.55%	98.63%
手数料	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
3.国庫支出金	16,985,000	16,985,000	16,985,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	16,985,000	16,985,000	16,985,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	30,514,000	28,500,000	28,500,000	0	0	2,014,000	93.40%	100.00%
一般会計繰入金	30,514,000	28,500,000	28,500,000	0	0	2,014,000	93.40%	100.00%
5.繰越金	75,000	75,240	75,240	0	0	240	100.32%	100.00%
繰越金	75,000	75,240	75,240	0	0	240	100.32%	100.00%
6.諸収入	1,552,000	1,552,891	1,552,891	0	0	891	100.06%	100.00%
雑入	1,552,000	1,552,891	1,552,891	0	0	891	100.06%	100.00%
7.市債	22,600,000	22,600,000	22,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	22,600,000	22,600,000	22,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	98,319,000	98,191,957	97,729,340	0	462,617	589,660	99.40%	99.53%

収入済額は、**97,729,340**円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料**22,162,609**円、3款1項の国庫補助金**16,985,000**円、4款1項の一般会計繰入金**28,500,000**円及び7款1項の市債**22,600,000**円である。

また、収入未済額は**462,617**円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区		分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 対 ず る 収 入 済 額 の 割 合	
浄 化 槽 事 業	特定地域生活 排 水 事 業	分 担 金	現 年 度 分	6,008,000	5,853,600	0	154,400	97.43%
			滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
		使 用 料	現 年 度 分	21,554,617	21,313,285	0	241,332	98.88%
			滞 納 繰 越 分	429,345	362,460	0	66,885	84.42%
	計		27,991,962	27,529,345	0	462,617	98.35%	
	個 別 排 水 処 理 事 業	使 用 料	現 年 度 分	486,864	486,864	0	0	100.00%
			滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	-
		計		486,864	486,864	0	0	100.00%
合 計		28,478,826	28,016,209	0	462,617	98.38%		

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	45,971,000	45,700,443	0	270,557	99.41%
総務管理費	45,971,000	45,700,443	0	270,557	99.41%
2.事業費	43,151,000	43,119,292	0	31,708	99.93%
事業費	43,151,000	43,119,292	0	31,708	99.93%
3.公債費	8,897,000	8,822,005	0	74,995	99.16%
公債費	8,897,000	8,822,005	0	74,995	99.16%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	98,319,000	97,641,740	0	677,260	99.31%

支出済額は、97,641,740円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費45,700,443円及び2款1項の事業費43,119,292円である。

不用額677,260円は、予算現額の0.69%となっている。

なお、浄化槽事業の概要は、次表のとおりである。

浄化槽事業整備状況

平成22年3月31日現在

	特定地域生活 排水処理事業	個別排水処理事業	計
計画面積 (ha)	462.0	1.0	463.0
整備面積 (ha)	259.0	1.0	260.0
整備人口 (人)	1,870	48	1,918
水洗化人口 (人)	1,870	48	1,918
行政区域内人口	30,714人	整備率 水洗化率 普及率	56.2% 100.0% 6.2%

2 款 事 業 費 1 項 事 業 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
				実績及び効果
43,151,000	43,119,292	0	31,708	・浄化槽設置整備（補助事業） 汚水処理施設整備交付金事業 5人槽 9基、7人槽13基 循環型交付金事業 5人槽 3基、7人槽19基 合計 44 基 工事費 41,581,050 円

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	3,837,931,149	3,804,121,801	33,809,348	0	33,809,348	135,928,123
20年度	3,767,494,120	3,597,756,649	169,737,471	0	169,737,471	24,281,337
比較増減	70,437,029	206,365,152	135,928,123	0	135,928,123	111,646,786

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**33,809,348**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**204,234,278**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.国民健康保険税	826,218,000	1,166,936,840	779,046,066	34,880,014	353,010,760	47,171,934	94.29%	66.76%
国民健康保険税	826,218,000	1,166,936,840	779,046,066	34,880,014	353,010,760	47,171,934	94.29%	66.76%
2.使用料及び手数料	130,000	670,900	670,900	0	0	540,900	516.08%	100.00%
手数料	130,000	670,900	670,900	0	0	540,900	516.08%	100.00%
3.国庫支出金	1,076,070,000	1,072,407,218	1,072,407,218	0	0	3,662,782	99.66%	100.00%
国庫負担金	763,661,000	726,313,966	726,313,966	0	0	37,347,034	95.11%	100.00%
国庫補助金	312,409,000	346,093,252	346,093,252	0	0	33,684,252	110.78%	100.00%
4.療養給付費等交付金	101,574,000	146,254,850	146,254,850	0	0	44,680,850	143.99%	100.00%
療養給付費等交付金	101,574,000	146,254,850	146,254,850	0	0	44,680,850	143.99%	100.00%
5.前期高齢者交付金	761,677,000	759,693,884	759,693,884	0	0	1,983,116	99.74%	100.00%
前期高齢者交付金	761,677,000	759,693,884	759,693,884	0	0	1,983,116	99.74%	100.00%
6.県支出金	191,848,000	182,969,141	182,969,141	0	0	8,878,859	95.37%	100.00%
県負担金	29,030,000	27,493,141	27,493,141	0	0	1,536,859	94.71%	100.00%
県補助金	162,818,000	155,476,000	155,476,000	0	0	7,342,000	95.49%	100.00%
7.共同事業交付金	576,309,000	516,400,921	516,400,921	0	0	59,908,079	89.60%	100.00%
共同事業交付金	576,309,000	516,400,921	516,400,921	0	0	59,908,079	89.60%	100.00%
8.財産収入	247,000	246,355	246,355	0	0	645	99.74%	100.00%
財産運用収入	247,000	246,355	246,355	0	0	645	99.74%	100.00%
9.繰入金	206,458,000	204,234,278	204,234,278	0	0	2,223,722	98.92%	100.00%
一般会計繰入金	206,458,000	204,234,278	204,234,278	0	0	2,223,722	98.92%	100.00%
10.繰越金	169,737,000	169,737,471	169,737,471	0	0	471	100.00%	100.00%
繰越金	169,737,000	169,737,471	169,737,471	0	0	471	100.00%	100.00%
11.諸収入	40,000	6,270,065	6,270,065	0	0	6,230,065	15675.16%	100.00%
延滞金及び過料	6,000	353,250	353,250	0	0	347,250	5887.50%	100.00%
雑入	34,000	5,916,815	5,916,815	0	0	5,882,815	17402.40%	100.00%
合 計	3,910,308,000	4,225,821,923	3,837,931,149	34,880,014	353,010,760	72,376,851	98.15%	90.82%

収入済額は、3,837,931,149円となっているが、その主なものは、1款1項の国民健康保険税779,046,066円、3款1項の国庫負担金726,313,966円、3款2項の国庫補助金346,093,252円、5款1項の前期高齢者交付金759,693,884円及び7款1項の共同事業交付金516,400,921円である。

また、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	476,022,000	485,262,370	443,820,246	0	41,442,124	91.46%
		後期高齢者支援金分 現年課税分	191,017,000	194,217,828	177,376,106	0	16,841,722	91.33%
		介護納付金 現年課税分	83,818,000	82,448,132	73,777,403	0	8,670,729	89.48%
		医療給付費 滞納繰越分	25,451,000	273,768,760	21,816,246	30,333,262	221,619,252	7.97%
		介護納付金 滞納繰越分	2,911,000	39,149,873	3,481,125	3,631,006	32,037,742	8.89%
		後期高齢者支援金分 滞納繰越分	1,291,000	17,844,603	2,683,446	0	15,161,157	15.04%
		計	780,510,000	1,092,691,566	722,954,572	33,964,268	335,772,726	66.16%
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	25,513,000	32,612,698	31,411,509	0	1,201,189	96.32%
		後期高齢者支援金分 現年課税分	10,497,000	13,225,893	12,720,076	0	505,817	96.18%
		介護納付金 現年課税分	8,157,000	10,735,479	10,362,848	0	372,631	96.53%
		医療給付費 滞納繰越分	1,333,000	15,089,656	1,309,407	785,945	12,994,304	8.68%
		介護納付金 滞納繰越分	167,000	2,187,392	183,964	129,801	1,873,627	8.41%
		後期高齢者支援金分 滞納繰越分	41,000	394,156	103,690	0	290,466	26.31%
計		45,708,000	74,245,274	56,091,494	915,746	17,238,034	75.55%	
合 計	826,218,000	1,166,936,840	779,046,066	34,880,014	353,010,760	66.76%		

なお、収入未済額は、353,010,760円となっている。

不納欠損額は、34,880,014円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分			一般介護分			退職医療分			退職介護分		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」												
一 滞納処分できる財産がない												
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき												
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき												
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
二、倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	352	1,391	30,333,262	267	1,016	3,631,006	14	53	785,945	11	47	129,801
イ、法定納期限を経過し時効により消滅したもの	352	1,391	30,333,262	267	1,016	3,631,006	14	53	785,945	11	47	129,801
合 計	352	1,391	30,333,262	267	1,016	3,631,006	14	53	785,945	11	47	129,801

一般会計からの繰入金204,234,278円の内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金

(単位:円)

区 分	収入済額	摘 要
保険基盤安定繰入金	141,590,679	
出産育児一時金繰入金	8,074,039	
財政安定化支援事業繰入金	38,401,000	
その他一般会計繰入金	16,168,560	
計	204,234,278	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	32,002,000	29,964,065	0	2,037,935	93.63%
総務管理費	16,878,000	15,807,187	0	1,070,813	93.66%
徴税費	14,906,000	14,031,278	0	874,722	94.13%
運営協議会費	218,000	125,600	0	92,400	57.61%
2. 保険給付費	2,499,385,000	2,459,027,905	0	40,357,095	98.39%
療養諸費	2,226,712,000	2,188,999,109	0	37,712,891	98.31%
高額療養費	255,858,000	254,175,427	0	1,682,573	99.34%
移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
出産育児諸費	13,063,000	12,513,369	0	549,631	95.79%
葬祭諸費	3,750,000	3,340,000	0	410,000	89.07%
3. 後期高齢者支援金等	461,520,000	461,519,539	0	461	100.00%
後期高齢者支援金等	461,520,000	461,519,539	0	461	100.00%
4. 前期高齢者納付金等	1,326,000	1,312,281	0	13,719	98.97%
前期高齢者納付金等	1,326,000	1,312,281	0	13,719	98.97%
5. 老人保健拠出金	5,257,000	5,256,115	0	885	99.98%
老人保健拠出金	5,257,000	5,256,115	0	885	99.98%
6. 介護納付金	211,792,000	200,266,753	0	11,525,247	94.56%
介護納付金	211,792,000	200,266,753	0	11,525,247	94.56%
7. 共同事業拠出金	596,448,000	581,013,486	0	15,434,514	97.41%
共同事業拠出金	596,448,000	581,013,486	0	15,434,514	97.41%
8. 保健事業費	41,338,000	34,215,722	0	7,122,278	82.77%
特定健康診査等事業費	25,625,000	19,717,478	0	5,907,522	76.95%
保健事業費	7,502,000	6,494,670	0	1,007,330	86.57%
健康管理センター事業費	8,211,000	8,003,574	0	207,426	97.47%
9. 基金積立金	247,000	246,355	0	645	99.74%
基金積立金	247,000	246,355	0	645	99.74%
10. 公債費	321,000	0	0	321,000	0.00%
公債費	321,000	0	0	321,000	0.00%
11. 諸支出金	34,146,000	31,299,580	0	2,846,420	91.66%
償還金及び還付加算金	34,146,000	31,299,580	0	2,846,420	91.66%
12. 予備費	26,526,000	0	0	26,526,000	0.00%
予備費	26,526,000	0	0	26,526,000	0.00%
合 計	3,910,308,000	3,804,121,801	0	106,186,199	97.28%

支出済額は、**3,804,121,801**円となっているが、その主なものは、2款1項の療養諸費**2,188,999,109**円、2款2項の高額療養費**254,175,427**円、3款1項の後期高齢者支援金等**461,519,539**円及び7款1項の共同事業拠出金**581,013,486**円である。

不用額**106,186,199**円は、予算現額の**2.72%**となっている。

なお、国民健康保険被保険者数及び保険給付の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険世帯数及び被保険者数

世帯数 (単位:世帯)		被保険者数 (単位:人)	
区分	平成21年度	区分	平成21年度
世帯数	10,796	人口	30,599
一般被保険者世帯	4,867 (92.8%)	一般被保険者	9,245 (94.5%)
退職単独世帯	243 (4.6%)	退職被保険者	410 (4.2%)
混合世帯	137 (2.6%)	退職被扶養者	127 (1.3%)
計 (構成比)	5,247 (100.0%)	計 (構成比)	9,782 (100.0%)

保険給付状況

区 分		平成21年度	
療養諸費	一般被保険者療養給付費	件数	141,130
		金額	2,031,745,387
	退職被保険者等療養給付費	件数	8,562
		金額	128,534,520
	一般被保険者療養	件数	2,306
		金額	19,447,137
療養諸費	退職被保険者等療養	件数	113
		金額	1,086,417
療養諸費	審査支払手数料	金額	8,185,648
	計	件数	152,111
		金額	2,188,999,109
高額療養費	一般被保険者高額療養費	件数	3,204
		金額	237,170,451
	退職被保険者等高額療養費	件数	196
		金額	16,952,298
高額療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	件数	3
		金額	52,678
高額療養費	計	件数	3,403
		金額	254,175,427
移送費	移送費	件数	0
		金額	0
出産育児諸費	出産育児一時金	件数	32
		金額	12,511,059
	支払手数料	金額	2,310
出産育児諸費	計	件数	32
		金額	12,513,369
葬祭費	葬祭費	件数	66
		金額	3,340,000
合計	合計	件数	155,612
		金額	2,459,027,905

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	47,993,534	28,770,534	19,223,000	0	19,223,000	2,099,977
20年度	51,479,813	30,156,836	21,322,977	0	21,322,977	1,958,411
比較増減	3,486,279	1,386,302	2,099,977	0	2,099,977	141,566

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**19,223,000**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**7,234,610**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.診療収入	17,415,000	15,758,851	15,758,851	0	0	1,656,149	90.49%	100.00%
外来収入	17,310,000	15,674,851	15,674,851	0	0	1,635,149	90.55%	100.00%
その他の診療収入	105,000	84,000	84,000	0	0	21,000	80.00%	100.00%
2.使用料及び手数料	11,000	17,850	17,850	0	0	6,850	162.27%	100.00%
手数料	11,000	17,850	17,850	0	0	6,850	162.27%	100.00%
3.繰入金	10,897,000	10,893,411	10,893,411	0	0	3,589	99.97%	100.00%
一般会計繰入金	7,235,000	7,234,610	7,234,610	0	0	390	99.99%	100.00%
神代診療施設勘定繰入金	3,662,000	3,658,801	3,658,801	0	0	3,199	99.91%	100.00%
4.繰越金	21,322,000	21,322,977	21,322,977	0	0	977	100.00%	100.00%
繰越金	21,322,000	21,322,977	21,322,977	0	0	977	100.00%	100.00%
5.諸収入	3,000	445	445	0	0	2,555	14.83%	100.00%
雑入	3,000	445	445	0	0	2,555	14.83%	100.00%
合 計	49,648,000	47,993,534	47,993,534	0	0	1,654,466	96.67%	100.00%

収入済額は、**47,993,534**円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入**15,674,851**円、3款1項の一般会計繰入金**7,234,610**円及び4款1項の繰越金**21,322,977**円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	18,729,000	17,999,539	0	729,461	96.11%
施設管理費	18,713,000	17,993,491	0	719,509	96.16%
研究研修費	16,000	6,048	0	9,952	37.80%
2.医業費	17,041,000	10,770,995	0	6,270,005	63.21%
医業費	17,041,000	10,770,995	0	6,270,005	63.21%
3.公債費	25,000	0	0	25,000	0.00%
公債費	25,000	0	0	25,000	0.00%
4.予備費	13,853,000	0	0	13,853,000	0.00%
予備費	13,853,000	0	0	13,853,000	0.00%
合 計	49,648,000	28,770,534	0	20,877,466	57.95%

支出済額は、**28,770,534**円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費**17,993,491**円及び2款1項の医業費**10,770,995**円である。

不用額**20,877,466**円は、予算現額の**42.05%**となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	147,908,478	95,208,113	52,700,365	0	52,700,365	4,201,426
20年度	151,633,376	94,731,585	56,901,791	0	56,901,791	7,819,851
比較増減	3,724,898	476,528	4,201,426	0	4,201,426	3,618,425

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**52,700,365**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**7,277,030**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.診療収入	63,632,000	82,884,695	82,884,695	0	0	19,252,695	130.26%	100.00%
外来収入	58,094,000	77,423,617	77,423,617	0	0	19,329,617	133.27%	100.00%
その他の診療収入	5,538,000	5,461,078	5,461,078	0	0	76,922	98.61%	100.00%
2.使用料及び手数料	434,000	730,800	730,800	0	0	296,800	168.39%	100.00%
使用料	3,000	6,300	6,300	0	0	3,300	210.00%	100.00%
手数料	431,000	724,500	724,500	0	0	293,500	168.10%	100.00%
3.繰入金	7,278,000	7,277,030	7,277,030	0	0	970	99.99%	100.00%
一般会計繰入金	7,278,000	7,277,030	7,277,030	0	0	970	99.99%	100.00%
4.繰越金	56,901,000	56,901,791	56,901,791	0	0	791	100.00%	100.00%
繰越金	56,901,000	56,901,791	56,901,791	0	0	791	100.00%	100.00%
5.諸収入	80,000	114,162	114,162	0	0	34,162	142.70%	100.00%
雑入	80,000	114,162	114,162	0	0	34,162	142.70%	100.00%
合 計	128,325,000	147,908,478	147,908,478	0	0	19,583,478	115.26%	100.00%

収入済額は、**147,908,478**円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入**77,423,617**円、3款1項の一般会計繰入金**7,277,030**円及び4款1項の繰越金**56,901,791**円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	73,231,000	71,920,065	0	1,310,935	98.21%
施設管理費	63,205,000	62,546,496	0	658,504	98.96%
研究研修費	10,026,000	9,373,569	0	652,431	93.49%
2.医業費	15,739,000	13,690,512	0	2,048,488	86.98%
医業費	15,739,000	13,690,512	0	2,048,488	86.98%
3.公債費	9,649,000	9,597,536	0	51,464	99.47%
公債費	9,649,000	9,597,536	0	51,464	99.47%
4.予備費	29,706,000	0	0	29,706,000	0.00%
予備費	29,706,000	0	0	29,706,000	0.00%
合 計	128,325,000	95,208,113	0	33,116,887	74.19%

支出済額は、**95,208,113**円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費**62,546,496**円及び2款1項の医業費**13,690,512**円である。

不用額**33,116,887**円は、予算現額の**25.81%**となっている。

(8) 老人保健医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	30,058,942	30,094,361	35,419	0	35,419	27,744,415
20年度	389,570,462	361,861,466	27,708,996	0	27,708,996	71,565,161
比較増減	359,511,520	331,767,105	27,744,415	0	27,744,415	99,309,576

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引不足額**35,419**円を翌年度から繰上充用している。なお、一般会計からの繰入金は**6,296**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.支払基金交付金	2,722,000	29,000	29,000	0	0	2,693,000	1.07%	100.00%
支払基金交付金	2,722,000	29,000	29,000	0	0	2,693,000	1.07%	100.00%
2.国庫支出金	1,733,000	0	0	0	0	1,733,000	0.00%	-
国庫負担金	1,733,000	0	0	0	0	1,733,000	0.00%	-
3.県支出金	433,000	0	0	0	0	433,000	0.00%	-
県負担金	433,000	0	0	0	0	433,000	0.00%	-
4.繰入金	434,000	6,296	6,296	0	0	427,704	1.45%	100.00%
一般会計繰入金	434,000	6,296	6,296	0	0	427,704	1.45%	100.00%
5.繰越金	27,709,000	27,708,996	27,708,996	0	0	4	100.00%	100.00%
繰越金	27,709,000	27,708,996	27,708,996	0	0	4	100.00%	100.00%
6.諸収入	4,000	2,314,650	2,314,650	0	0	2,310,650	57866.25%	100.00%
延滞金及び加算金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
雑入	3,000	2,314,650	2,314,650	0	0	2,311,650	77155.00%	100.00%
合 計	33,035,000	30,058,942	30,058,942	0	0	2,976,058	90.99%	100.00%

収入済額は、**30,058,942**円となっているが、その主なものは、5款1項の繰越金**27,708,996**円及び6款2項の雑入**2,314,650**円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.医療諸費	5,326,000	2,385,365	0	2,940,635	44.79%
医療諸費	5,326,000	2,385,365	0	2,940,635	44.79%
2.諸支出金	27,709,000	27,708,996	0	4	100.00%
償還金	27,709,000	27,708,996	0	4	100.00%
合 計	33,035,000	30,094,361	0	2,940,639	91.10%

支出済額は、**30,094,361**円となっているが、その内訳は、1款1項の医療諸費**2,385,365**円及び2款1項の償還金**27,708,996**円である。

不用額**2,940,639**円は、予算現額の**8.90%**となっている。

(9) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	269,901,892	269,056,858	845,034	0	845,034	563,334
20年度	254,147,703	253,866,003	281,700	0	281,700	281,700
比較増減	15,754,189	15,190,855	563,334	0	563,334	281,634

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**845,034**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**93,453,658**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	172,754,000	173,206,300	170,606,234	0	2,640,166	2,147,766	98.76%	98.50%
後期高齢者医療保険料	172,754,000	173,206,300	170,606,234	0	2,640,166	2,147,766	98.76%	98.50%
2.使用料及び手数料	10,000	157,900	157,900	0	0	147,900	1579.00%	100.00%
手数料	10,000	157,900	157,900	0	0	147,900	1579.00%	100.00%
3.繰入金	95,799,000	93,453,658	93,453,658	0	0	2,345,342	97.55%	100.00%
一般会計繰入金	95,799,000	93,453,658	93,453,658	0	0	2,345,342	97.55%	100.00%
4.繰越金	281,000	281,700	281,700	0	0	700	100.25%	100.00%
繰越金	281,000	281,700	281,700	0	0	700	100.25%	100.00%
5.諸収入	54,000	47,400	47,400	0	0	6,600	87.78%	100.00%
延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	2,000	0.00%	-
償還金及び還付加算金	51,000	47,400	47,400	0	0	3,600	92.94%	100.00%
雑入	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
6.国庫支出金	5,355,000	5,355,000	5,355,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	5,355,000	5,355,000	5,355,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	274,253,000	272,501,958	269,901,892	0	2,640,166	4,351,108	98.41%	99.05%

収入済額は、**269,901,892**円となっているが、その主なものは、1款1項の後期高齢者医療保険料**170,606,234**円及び3款1項の一般会計繰入金**93,453,658**円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額**170,606,234**円には還付未済金**40,100**円が含まれている。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	11,579,000	9,106,175	0	2,472,825	78.64%
総務管理費	8,632,000	7,223,165	0	1,408,835	83.68%
徴収費	2,947,000	1,883,010	0	1,063,990	63.90%
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	262,623,000	259,903,083	0	2,719,917	98.96%
後期高齢者医療 広域連合納付金	262,623,000	259,903,083	0	2,719,917	98.96%
3.諸支出金	51,000	47,600	0	3,400	93.33%
償還金及び還付加 算金	51,000	47,600	0	3,400	93.33%
合 計	274,253,000	269,056,858	0	5,196,142	98.11%

支出済額は、**269,056,858**円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費**7,223,165**円及び2款1項の後期高齢者医療広域連合納付金**259,903,083**円である。

不用額**5,196,142**円は、予算現額の**1.89%**となっている。

(10) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	780,567,312	768,745,080	11,822,232	0	11,822,232	2,043,948
20年度	974,915,782	965,137,498	9,778,284	0	9,778,284	16,195,599
比較増減	194,348,470	196,392,418	2,043,948	0	2,043,948	18,239,547

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**11,822,232**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**74,879,797**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.サービス収入	624,975,000	638,277,589	638,131,255	0	146,334	13,156,255	102.11%	99.98%
介護給付費収入	563,061,000	574,258,767	574,258,767	0	0	11,197,767	101.99%	100.00%
予防給付費収入	7,212,000	7,366,766	7,366,766	0	0	154,766	102.15%	100.00%
自己負担金収入	54,702,000	56,652,056	56,505,722	0	146,334	1,803,722	103.30%	99.74%
2.使用料及び手数料	36,000	36,441	36,441	0	0	441	101.23%	100.00%
使用料	36,000	36,441	36,441	0	0	441	101.23%	100.00%
3.寄附金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
寄附金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
4.繰入金	148,121,000	74,879,797	74,879,797	0	0	73,241,203	50.55%	100.00%
一般会計繰入金	148,121,000	74,879,797	74,879,797	0	0	73,241,203	50.55%	100.00%
5.繰越金	9,777,000	9,778,284	9,778,284	0	0	1,284	100.01%	100.00%
繰越金	9,777,000	9,778,284	9,778,284	0	0	1,284	100.01%	100.00%
6.諸収入	56,991,000	57,798,935	57,741,535	0	57,400	750,535	101.32%	99.90%
雑入	56,991,000	57,798,935	57,741,535	0	57,400	750,535	101.32%	99.90%
合 計	839,901,000	780,771,046	780,567,312	0	203,734	59,333,688	92.94%	99.97%

収入済額は、**780,567,312**円となっているが、その主なものは、1款1項の介護給付費収入**574,258,767**円、4款1項の一般会計繰入金**74,879,797**円及び6款1項の雑入**57,741,535**円である。なお、雑入の主なものは入所者及び通所者の食費**38,813,810**円である。

また、収入未済額は**203,734**円となっており、1款3項の自己負担金収入**146,334**円及び6款1項の雑入(施設入所食費)**57,400**円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	695,905,000	628,875,041	0	67,029,959	90.37%
施設管理費	695,905,000	628,875,041	0	67,029,959	90.37%
2.サービス事業費	95,892,000	92,242,419	0	3,649,581	96.19%
居宅サービス事業費	6,845,000	6,510,312	0	334,688	95.11%
施設サービス事業費	89,047,000	85,732,107	0	3,314,893	96.28%
3.公債費	47,632,000	47,627,620	0	4,380	99.99%
公債費	47,632,000	47,627,620	0	4,380	99.99%
4.諸支出金	0	0	0	0	-
繰出金	0	0	0	0	-
5.予備費	472,000	0	0	472,000	0.00%
予備費	472,000	0	0	472,000	0.00%
合 計	839,901,000	768,745,080	0	71,155,920	91.53%

支出済額は、768,745,080円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費628,875,041円及び2款2項の施設サービス事業費85,732,107円である。

不用額71,155,920円は、予算現額の8.47%となっている。

本市の要介護等の認定状況は、次表のとおりである。

平成22年3月31日現在

区 分	認 定 者 数		
	1号被保険者	2号被保険者	計
要 支 援 1	174 人	5 人	179 人
要 支 援 2	206 人	6 人	212 人
要 介 護 1	303 人	8 人	311 人
要 介 護 2	359 人	18 人	377 人
要 介 護 3	254 人	9 人	263 人
要 介 護 4	245 人	11 人	256 人
要 介 護 5	281 人	9 人	290 人
合 計	1,822 人	66 人	1,888 人

注 1号被保険者 65歳以上の被保険者
2号被保険者 40歳以上64歳以下で特定疾病をもっている被保険者

(11) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	167,854,876	119,645,206	48,209,670	0	48,209,670	4,120,960
20年度	105,077,366	59,165,656	45,911,710	1,823,000	44,088,710	14,244,434
比較増減	62,777,510	60,479,550	2,297,960	1,823,000	4,120,960	10,123,474

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**48,209,670**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**1,372,258**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	24,839,000	65,661,692	59,845,941	0	5,815,751	35,006,941	240.94%	91.14%
財産運用収入	17,909,000	58,531,824	52,716,073	0	5,815,751	34,807,073	294.36%	90.06%
財産売払収入	6,930,000	7,129,868	7,129,868	0	0	199,868	102.88%	100.00%
2.繰越金	45,911,000	45,911,710	45,911,710	0	0	710	100.00%	100.00%
繰越金	45,911,000	45,911,710	45,911,710	0	0	710	100.00%	100.00%
3.諸収入	60,728,000	60,724,967	60,724,967	0	0	3,033	100.00%	100.00%
貸付金元利収入	30,120,000	30,120,000	30,120,000	0	0	0	100.00%	100.00%
受託事業収入	28,950,000	28,951,100	28,951,100	0	0	1,100	100.00%	100.00%
雑入	1,658,000	1,653,867	1,653,867	0	0	4,133	99.75%	100.00%
4.繰入金	1,405,000	1,372,258	1,372,258	0	0	32,742	97.67%	100.00%
一般会計繰入金	1,405,000	1,372,258	1,372,258	0	0	32,742	97.67%	100.00%
合 計	132,883,000	173,670,627	167,854,876	0	5,815,751	34,971,876	126.32%	96.65%

収入済額は、**167,854,876**円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入**52,716,073**円、2款1項の繰越金**45,911,710**円、3款1項の貸付金元利収入**30,120,000**円及び3款2項の受託事業収入**28,951,100**円である。

また、収入未済額は**5,815,751**円となっており、1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	3,468,000	3,423,640	0	44,360	98.72%
財産区管理会費	3,468,000	3,423,640	0	44,360	98.72%
2. 総務費	11,308,000	11,080,353	0	227,647	97.99%
総務管理費	11,308,000	11,080,353	0	227,647	97.99%
3. 財産費	75,462,000	72,978,240	0	2,483,760	96.71%
財産管理費	33,050,000	32,967,725	0	82,275	99.75%
造林費	42,412,000	40,010,515	0	2,401,485	94.34%
4. 諸支出金	32,171,000	32,162,973	0	8,027	99.98%
分収林交付金	2,098,000	2,096,973	0	1,027	99.95%
繰出金	73,000	66,000	0	7,000	90.41%
積立金	30,000,000	30,000,000	0	0	100.00%
5. 予備費	10,474,000	0	0	10,474,000	0.00%
予備費	10,474,000	0	0	10,474,000	0.00%
合 計	132,883,000	119,645,206	0	13,237,794	90.04%

支出済額は、119,645,206円であり、その主なものは、3款1項の財産管理費32,967,725円、3款2項の造林費40,010,515円及び4款3項の積立金30,000,000円である。

不用額13,237,794円は、予算現額の9.96%となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
42,412,000	40,010,515	0	2,401,485	直営造林事業費 2,929,160 円	
				(1)下刈 2.04 ha 220,500 円	
				黒森植樹祭造林地 1.68ha 老人クラブ植樹造林地 0.36ha	
				(2)育成天然林整備 10.00 ha 2,708,660 円	
				乳頭地区ブナ林改良	
				森林総合研究所造林保育費 5,114,550 円	
				(1)除伐 計 23.08 ha 3,891,300 円	
				黒沢野3 6.70 ha 1,113,000 円	
				八木沢台 5.56 ha 945,000 円	
				相内沢 6.22 ha 1,050,000 円	
町田 4.60 ha 783,300 円					
(2)裾枝払い 計 6.22 ha 1,223,250 円					
相内沢 6.22 ha 1,223,250 円					
森林総合研究所造林作業道整備費 17,981,250 円					
(1)作業道開設工事 駒ヶ岳3号線 L=2,527m					
森林総合研究所造林作業道整備費【繰越明許】					
(1)作業道開設工事 山居線 L=2,000m 9,045,200 円					

一般会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金 2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
73,000	66,000	0	7,000	一般会計繰出金	66,000 円
				・ 農林業振興資金運営委員会費分	9,000 円
				・ 農林業振興資金利子補給費分	57,000 円

(12) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	41,790,061	33,412,469	8,377,592	0	8,377,592	3,318,561
20年度	30,868,228	19,172,075	11,696,153	0	11,696,153	9,109,494
比較増減	10,921,833	14,240,394	3,318,561	0	3,318,561	12,428,055

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**8,377,592**円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	5,178,000	5,278,679	5,278,679	0	0	100.679	101.94%	100.00%
財産運用収入	5,146,000	5,261,049	5,261,049	0	0	115,049	102.24%	100.00%
財産売払収入	32,000	17,630	17,630	0	0	14,370	55.09%	100.00%
2.繰越金	11,696,000	11,696,153	11,696,153	0	0	153	100.00%	100.00%
繰越金	11,696,000	11,696,153	11,696,153	0	0	153	100.00%	100.00%
3.諸収入	24,655,000	24,815,229	24,815,229	0	0	160,229	100.65%	100.00%
貸付金元利収入	10,020,000	10,022,920	10,022,920	0	0	2,920	100.03%	100.00%
受託事業収入	11,733,000	11,734,501	11,734,501	0	0	1,501	100.01%	100.00%
雑入	2,902,000	3,057,808	3,057,808	0	0	155,808	105.37%	100.00%
合 計	41,529,000	41,790,061	41,790,061	0	0	261,061	100.63%	100.00%

収入済額は、**41,790,061**円となっているが、その主なものは、2款1項の繰越金**11,696,153**円、3款1項の貸付金元利収入**10,022,920**円及び3款2項の受託事業収入**11,734,501**円である。

なお、3款3項の雑入**3,057,808**円は、支障木伐採補償金**122,982**円、森林総合研究所分収金**1,130,165**円及び森林環境保全整備事業費清算金**1,804,661**円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	1,136,000	1,116,000	0	20,000	98.24%
財産区管理会費	1,136,000	1,116,000	0	20,000	98.24%
2. 総務費	651,000	507,012	0	143,988	77.88%
総務管理費	651,000	507,012	0	143,988	77.88%
3. 財産費	32,898,000	31,723,457	0	1,174,543	96.43%
財産管理費	11,440,000	11,399,325	0	40,675	99.64%
造林費	21,458,000	20,324,132	0	1,133,868	94.72%
4. 諸支出金	74,000	66,000	0	8,000	89.19%
分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
繰出金	73,000	66,000	0	7,000	90.41%
5. 予備費	6,770,000	0	0	6,770,000	0.00%
予備費	6,770,000	0	0	6,770,000	0.00%
合 計	41,529,000	33,412,469	0	8,116,531	80.46%

支出済額は、33,412,469円となっているが、その主なものは、1款1項の財産区管理会費1,116,000円、3款1項の財産管理費11,399,325円及び3款2項の造林費20,324,132円である。

不用額8,116,531円は、予算現額の19.54%となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
21,458,000	20,324,132	0	1,133,868	直営造林事業費 2,358,620 円	
				下刈り [小和瀬造林地外] 2.00 ha 300,300 円	
				育成天然林整備事業	
				湯淵地区育成天然林整備 (2件)	
				3.00 ha 2,058,320 円	
				長期育成循環促進対策事業費 830,875 円	
(1) 下刈り [小和瀬1造林地] 1.81 ha 258,300 円					
(2) 下刈り [小和瀬2造林地] 2.23 ha 319,000 円					
(3) 下刈り [小和瀬3造林地] 2.00 ha 203,700 円					
(4) 下刈り [越道造林地] 0.35 ha 49,875 円					
直営造林新植費 1,657,281 円					
(1) 地拵、植付 2.00 ha 1,153,281 円					
(2) 苗木購入 2.00 ha分 504,000 円					
森林総合研究所造林保育費 6,248,550 円					
(1) 除伐 [先達造林地] 7.50 ha 1,296,750 円					
[越道2造林地] 3.78 ha 677,250 円					
[先達造林地] 15.80 ha 2,835,000 円					
(2) 除伐 [中山造林地] 9.93 ha 1,016,400 円					
[大檜山造林地] 5.00 ha 423,150 円					
森林総合研究所造林作業道開設費 8,537,550 円					
(1) 作業道開設工事 7,109,550 円					
大深1号線 L=800m W=2.6m					
(2) 作業道開設工事設計委託料 1,428,000 円					
大深1号線・大深2号線					

一般会計への繰出金の状況は次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金 2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
73,000	66,000	0	7,000	一般会計繰出金 66,000 円	
				・ 農林業振興資金運営委員会費分 9,000 円	
				・ 農林業振興資金利子補給費分 57,000 円	

(13) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	3,200,258	2,953,361	246,897	0	246,897	4,513
20年度	2,954,728	2,703,318	251,410	0	251,410	21,783
比較増減	245,530	250,043	4,513	0	4,513	26,296

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**246,897**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**1,206,000**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	64,000	62,848	62,848	0	0	1,152	98.20%	100.00%
財産運用収入	63,000	62,848	62,848	0	0	152	99.76%	100.00%
財産売払収入	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
2.繰入金	2,886,000	2,886,000	2,886,000	0	0	0	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	1,206,000	1,206,000	1,206,000	0	0	0	100.00%	100.00%
基金繰入金	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰越金	251,000	251,410	251,410	0	0	410	100.16%	100.00%
繰越金	251,000	251,410	251,410	0	0	410	100.16%	100.00%
4.諸収入	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
雑入	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
合 計	3,202,000	3,200,258	3,200,258	0	0	1,742	99.95%	100.00%

収入済額は、**3,200,258**円となっているが、その主なものは、2款1項の一般会計繰入金**1,206,000**円、2款2項の基金繰入金**1,680,000**円及び3款1項の繰越金**251,410**円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	70,000	59,070	0	10,930	84.39%
財産区管理会費	70,000	59,070	0	10,930	84.39%
2. 総務費	2,943,000	2,831,443	0	111,557	96.21%
総務管理費	1,997,000	1,885,443	0	111,557	94.41%
地域振興費	946,000	946,000	0	0	100.00%
3. 諸支出金	63,000	62,848	0	152	99.76%
積立金	63,000	62,848	0	152	99.76%
4. 予備費	126,000	0	0	126,000	0.00%
予備費	126,000	0	0	126,000	0.00%
合 計	3,202,000	2,953,361	0	248,639	92.23%

支出済額は、2,953,361円となっているが、その主なものは、2款1項の総務管理費1,885,443円、2款2項の地域振興費946,000円及び3款1項の積立金62,848円である。

不用額248,639円は、予算現額の7.77%となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

2 款 総 務 費 1 項 総 務 管 理 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
1,997,000	1,885,443	0	111,557	造林保育事業費 1,680,000 円 ・釜ノ川山地内除間伐業務 釜ノ川山43林班(31-0、31-2小班)の内 A=4.0ha 面 積 除伐A=4.0ha、間伐A=4.0ha 事業箇所 角館町西長野釜ノ川山地内 ・下延明通り地内間伐業務 明通り3林班(140小班)、4林班(10-0小班)の内 A=3.4ha 面 積 間伐A=3.4ha 事業箇所 角館町下延明通り地内	

(14) 簡易水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
21年度	220,144,659	220,077,581	67,078	0	67,078	1,090
20年度	209,432,680	209,340,692	91,988	26,000	65,988	2,357
比較増減	10,711,979	10,736,889	24,910	26,000	1,090	1,267

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額**67,078**円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は**95,400,000**円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.使用料及び手数料	60,807,000	64,111,085	61,571,440	0	2,539,645	764,440	101.26%	96.04%
使用料	60,633,000	64,003,085	61,463,440	0	2,539,645	830,440	101.37%	96.03%
手数料	174,000	108,000	108,000	0	0	66,000	62.07%	100.00%
2.国庫支出金	7,017,000	7,017,000	7,017,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	7,017,000	7,017,000	7,017,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰入金	100,409,000	95,400,000	95,400,000	0	0	5,009,000	95.01%	100.00%
一般会計繰入金	100,409,000	95,400,000	95,400,000	0	0	5,009,000	95.01%	100.00%
4.繰越金	91,000	91,988	91,988	0	0	988	101.09%	100.00%
繰越金	91,000	91,988	91,988	0	0	988	101.09%	100.00%
5.諸収入	1,166,000	1,164,231	1,164,231	0	0	1,769	99.85%	100.00%
受託事業収入	1,160,000	1,160,676	1,160,676	0	0	676	100.06%	100.00%
雑入	6,000	3,555	3,555	0	0	2,445	59.25%	100.00%
6.市債	54,900,000	54,900,000	54,900,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	54,900,000	54,900,000	54,900,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	224,390,000	222,684,304	220,144,659	0	2,539,645	4,245,341	98.11%	98.86%

収入済額は、**220,144,659**円となっているが、その主なものは、1款1項の使用料**61,463,440**円、3款1項の一般会計繰入金**95,400,000**円及び6款1項の市債**54,900,000**円である。

なお、使用料の調定額に対する収入率は**96.03%**となっている。

また、収入未済額は**2,539,645**円となっており、その全額が1款1項の使用料である。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
使用料	現年度分	59,635,000	62,033,507	60,709,406	0	1,324,101	97.87%
	過年度分	998,000	1,969,578	754,034	0	1,215,544	38.28%
計		60,633,000	64,003,085	61,463,440	0	2,539,645	96.03%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	52,623,000	50,008,862	0	2,614,138	95.03%
総務管理費	52,623,000	50,008,862	0	2,614,138	95.03%
2.事業費	28,506,000	28,504,724	0	1,276	100.00%
簡易水道事業費	28,506,000	28,504,724	0	1,276	100.00%
3.公債費	142,361,000	141,563,995	0	797,005	99.44%
公債費	142,361,000	141,563,995	0	797,005	99.44%
4.予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
合 計	224,390,000	220,077,581	0	4,312,419	98.08%

支出済額は、220,077,581円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費50,008,862円及び3款1項の公債費141,563,995円である。

不用額4,312,419円は、予算現額の1.92%となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

項 目		単 位	平 成 2 1 年 度 末
施 設	供用開始年月日		昭和46年6月1日
	事業名称等 ()内は、給水開始年度		北部地区簡易水道(昭和48年度) 中里地区簡易水道(平成3年度) 桧木内地区簡易水道(平成7年度) 西根地区簡易水道(平成6年度) 西明寺地区簡易水道(平成10年度)
	行政区域内現在人口	人	5,274
	現在給水人口	人	3,810
	普及率	%	72.2
	浄水場設置数	箇所	8
	配水池設置数	箇所	7
業 務	配水能力	m ³ /日	2,094
	一日最大配水量	m ³ /日	1,532
	年間総配水量	m ³	473,869
	年間総有収水量	m ³	340,098
	有収率	%	71.8
	職員数	人	2
料 金 (家庭料金)	料金体系		用 途 別
	現行料金実施年月日		平成13年4月1日
	基本水量	m ³	10
	基本料金	円	1,575
	超過料金	円/m ³	178

2 款 事 業 費 1 項 簡易水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
28,506,000	28,504,724	0	1,276	下桧木内地区統合簡易水道整備事業費 ・配水管布設 RRVP 100mm L=725m ・減圧弁及び減圧廻り配管工事 N=1式 ・消火栓設置工事 N=3基 ・各戸給水工事 N=19戸 ・事業費 予算額 23,460,000 円 支出済額 23,459,150 円 繰越額 850 円 【繰越明許分】 ・配水管布設(橋梁添架工) HPPE 100mm L=59.5m ・ " VWP 100mm L=15.5m 予算額 5,046,000 円 支出済額 5,045,574 円 不用額 426 円	

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前年度末 現在高	決算年度中 発行高	決算年度中 償還高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	26,723,222	2,128,800	2,838,183	26,013,839
下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,122,881	542,200	655,801	6,009,280
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,688,887	95,000	245,817	3,538,070
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	297,085	22,600	3,117	316,568
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	113,856	0	5,264	108,592
介 護 保 険 特 別 会 計	501,332	0	32,409	468,923
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,441,013	54,900	108,431	1,387,482
合 計	38,888,276	2,843,500	3,889,022	37,842,754

実質収支に関する調書

財産に関する調書

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
 なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区	分	21年度	20年度	比較増減
一	般 会 計	424,864,008	305,266,368	119,597,640
特	別 会 計	175,498,266	342,132,548	166,634,282
内	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	88,175	118,665	30,490
	集 落 排 水 事 業	56,694	105,163	48,469
	浄 化 槽 事 業	87,600	75,240	12,360
	国民健康保険 事業勘定	33,809,348	169,737,471	135,928,123
	国民健康保険 田沢診療施設	19,223,000	21,322,977	2,099,977
	国民健康保険 神代診療施設	52,700,365	56,901,791	4,201,426
	老人保健医療	35,419	27,708,996	27,744,415
	後期高齢者医療	845,034	281,700	563,334
	介 護 保 険	11,822,232	9,778,284	2,043,948
	生保内財産区	48,209,670	44,088,710	4,120,960
	田 沢 財 産 区	8,377,592	11,696,153	3,318,561
	訳	雲 沢 財 産 区	246,897	251,410
簡易水道事業		67,078	65,988	1,090
総	計	600,362,274	647,398,916	47,036,642

7 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地**35,709,474㎡**（山林を除く。）、建物**203,673㎡**、山林**36,249,266㎡**、立木の推定蓄積量**729,531㎡**、有価証券**402,159千円**、出資による権利**147,611千円**となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して**5,847㎡**増加している。その内訳は次のとおりである。

その他の行政機関(その他の施設)が**5,124㎡**増加しているが、これは、木質バイオマス施設用地**1,546㎡**、市道上中川原3号線用地**235㎡**、市道神代中央線用地**3,197㎡**、消防用防火水槽用地**146㎡**の増によるものである。

公共用財産(その他の施設)が**723㎡**増加しているが、これは、外町交流広場施設用地**723㎡**の増によるものである。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して**1,107㎡**増加している。その内訳は次のとおりである。

公共用財産(その他の施設)が**1,107㎡**増加しているが、これは、外町交流広場(木造)**145㎡**、木質バイオマス施設(非木造)**962㎡**の増によるものである。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して**67,069㎡**増加している。これは、田沢湖畔市有地(潟前)**57,877㎡**、市有林(角館高校同窓会林)**13,047㎡**の増及び生保内財産区有地の桧木内川第1砂防堰堤堆敷地**3,855㎡**を国土交通省に売却したことによるものである。

(エ) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して**28千円**減少している。これは、秋田おばこ農業協同組合出資金**28千円**の減によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地及び(イ)建物

(総括)

(単位:m²)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	40,488		40,488	650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	6,787									
	その他の施設	1,561	5,124	6,685								
公 共 用 財 産	学 校	278,352	278,352	5,021		5,021	45,081		45,081	50,102		50,102
	公 営 住 宅	38,606	38,606	8,337		8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公 園	318,332	318,332	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	3,105,857	723	3,106,580	23,053	145	23,198	90,588	962	91,550	113,641	1,107
山 林	36,182,197	67,069	36,249,266									
原 野	27,052,642		27,052,642									
宅 地	703,410		703,410									
そ の 他	4,157,592		4,157,592	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237
合 計	71,885,824	72,916	71,958,740	42,582	145	42,727	159,984	962	160,946	202,566	1,107	203,673

(行政財産)

(単位:m²)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	40,488		40,488	650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	6,787									
	その他の施設	1,561	5,124	6,685								
公 共 用 財 産	学 校	278,352	278,352	5,021		5,021	45,081		45,081	50,102		50,102
	公 営 住 宅	38,606	38,606	8,337		8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公 園	318,332	318,332	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	3,105,857	723	3,106,580	23,053	145	23,198	90,588	962	91,550	113,641	1,107
合 計	3,789,983	5,847	3,795,830	38,767	145	38,912	157,562	962	158,524	196,329	1,107	197,436

(普通財産)

(単位:m²)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山 林	36,182,197	67,069	36,249,266									
原 野	27,052,642		27,052,642									
宅 地	703,410		703,410									
そ の 他	4,157,592		4,157,592	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237
合 計	68,095,841	67,069	68,162,910	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237

(ウ)山林

(単位：m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	36,182,197	67,069	36,249,266	560,681	448	561,129
分 収	14,088,632		14,088,632	152,315	22	152,337
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	16,063	2	16,065
合 計	51,437,317	67,069	51,504,386	729,059	472	729,531

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200		46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250		21,250
株式会社 玉川サービス	1,000		1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力 株式会社	1,242		1,242
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
秋田テレビ 株式会社	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000		1,000
株式会社 県南環境保全センター(下水道事業会計)	300		300
田沢湖高原リフト 株式会社(生保内財産区会計)	38,250		38,250
計	402,159		402,159

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	9,200		9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100		12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400		1,400
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
秋田おばこ農業協同組合出資金	28	28	
仙北東森林組合出資金	46,530		46,530
社団法人秋田県建設技術センター出資金	90		90
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,519		1,519
財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900		2,900
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732		1,732
財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
社団法人雪センター出捐金	100		100
財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420		420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198		198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100		100
地方公営企業等金融機構出資金	3,900		3,900
計	147,639	28	147,611

(2) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は1,866点である。

物品の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	点	1,848	18	1,866

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は282,853千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金93,127千円、高齢者住宅整備資金貸付金8,229千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金35,000千円、奨学資金貸付金28,303千円、公共下水道事業負担金32,154千円及び市民税特別徴収金72,662千円が主なものである。

債権の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
自治会館整備資金貸付金	3,435	489	2,946
地域総合整備資金貸付金	114,873	21,746	93,127
障害者住宅整備資金貸付金	5,794	1,836	3,958
高齢者住宅整備資金貸付金	11,290	3,061	8,229
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	40,000	5,000	35,000
奨学資金貸付金	21,234	7,069	28,303
高校入学準備貸付金	3,560	380	3,940
公共下水道事業負担金	21,819	10,335	32,154
集落排水事業分担金	120	40	80
浄化槽事業分担金	2,270	184	2,454
市民税特別徴収金	75,104	2,442	72,662
計	299,499	16,646	282,853

(4) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり29基金であり、前年度末現在高に比較して402,388千円の増加となっている。

基金の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,321,804	451,813	1,773,617
	債権	296,000	239,000	57,000
	計	1,617,804	212,813	1,830,617
減債基金	現金	1,046	2	1,048
公有林整備基金	現金	12,099	24	12,123
ふるさと振興基金	現金	398,352	133,142	531,494
宝仙湖環境整備基金	現金	5,063	10	5,073
地域振興事業基金	現金	232		232
田沢湖老人福祉基金	現金	15,275	700	14,575
地域福祉基金	現金	15,221	31	15,252
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,409	26	10,435
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	19,704	5,961	13,743
花葉館整備基金	現金	4,635	8	4,643
みどりの基金	現金	3,799	492	3,307
温泉事業施設整備基金	現金	94,957	237	95,194
歴史的景観形成基金	現金	2,924	4	2,928
文教施設整備基金	現金	4,990	574	5,564
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,028	30	15,058
美術作品等購入基金	現金	15,306	30	15,336
肉用牛特別導入事業基金	現金	10,246	822	9,424
	債権	8,284	228	8,512
	計	18,530	594	17,936
奨学資金貸付基金	現金	32,954	3,950	36,904
	債権	120,910	3,950	116,960
	計	153,864		153,864
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	56,266	9,134	65,400
	債権	23,904	9,094	14,810
	計	80,170	40	80,210
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,837	10	4,847
農業集落排水事業債償還基金	現金	55,174	30,110	85,284
国民健康保険事業財政調整基金	現金	108,259	247	108,506
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	12,232	86	12,146
	債権	1,768	86	1,854
	計	14,000		14,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000		1,000
生保内財産区地域振興基金	現金	35,000	30,000	65,000
田沢財産区地域振興基金	現金	12,006		12,006
雲沢財産区造林基金	現金	31,424	1,617	29,807
ふるさと仙北応援基金	現金	1,650	4,414	6,064
計		2,752,758	402,388	3,155,146

平成 2 1 年度

仙 北 市 基 金 運 用 状 況 審 査 概 要

II 平成21年度 基金運用状況審査概要

基金運用状況

(1) 肉用牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	10,246	822	9,424
	債権	8,284	228	8,512
	計	18,530	594	17,936

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険出産費資金 貸付基金	現金	1,000	0	1,000

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	現金	12,232	86	12,146
	債権	1,768	86	1,854
	計	14,000	0	14,000

(4) 田沢湖町奨学資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
田沢湖町奨学資金貸付基金	現金	32,954	3,950	36,904
	債権	120,910	3,950	116,960
	計	153,864	0	153,864

(5) 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西木村トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	56,266	9,134	65,400
	債権	23,904	9,094	14,810
	計	80,170	40	80,210

以上が平成21年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。